

# 平成21年6月定例会

## 議案説明資料

## 予算に関する説明書

(平成21年度6月補正予算等関係)

## 福祉保健部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

## 平成21年6月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

福祉保健部

| 議案番号  | 件 名               | 課 名 等   | 頁   |
|-------|-------------------|---|---|
| 議案第1号 | 平成21年度鳥取県一般会計補正予算 |   |   |
|       | 1 補正予算説明資料        | (総括表)<br>福祉保健課<br>障害福祉課<br>子ども発達支援室<br>長寿社会課<br>子育て支援総室<br>医療政策課<br>健康政策課 | 1<br>2<br>7<br>17<br>18<br>24<br>28<br>35 |
|       | 2 歳入歳出事項別明細書      | /   | 40  |
|       | 3 節の明細            | /   | 48  |
|       | 4 債務負担行為に関する調書    | /   | 50  |

【予算以外】

| 議案番号   | 件 名                 | 課 名 等                            | 頁  |
|--------|---------------------|----------------------------------|----|
| 議案第9号  | 鳥取県基金条例の一部改正について    | 福祉保健課<br>長寿社会課<br>医療政策課<br>健康政策課 | 52 |
| 議案第14号 | 鳥取県手数料徴収条例の一部改正について | 医療指導課                            | 57 |

| 報告番号   | 件 名                         | 課 名 等   | 頁  |
|--------|-----------------------------|---------|----|
| 報告第1号  | 平成20年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について   | 子育て支援総室 | 59 |
| 報告第2号  | 平成20年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について | 福祉保健課ほか | 60 |
| 報告第10号 | 鳥取県障害者計画の一部変更について           | 障害福祉課   | 61 |
| 報告第13号 | 長期継続契約の締結状況について             | 医療指導課ほか | 63 |

## 議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

| 課名       | 補正前の額      | 補正額       | 計          | 財源内訳      |    |           |         | 備考 |
|----------|------------|-----------|------------|-----------|----|-----------|---------|----|
|          |            |           |            | 国庫支出金     | 起債 | その他       | 一般財源    |    |
| (一般会計)   |            |           |            |           |    |           |         |    |
| 福祉保健課    | 7,447,132  | 934,543   | 8,381,675  | 910,500   |    | 24,043    | 0       |    |
| 障害福祉課    | 5,629,275  | 1,526,168 | 7,155,443  | 1,100,000 |    | 245,200   | 180,968 |    |
| 子ども発達支援室 | 1,522,423  | 12,483    | 1,534,906  | 3,849     |    | 5,295     | 3,339   |    |
| 長寿社会課    | 8,172,375  | 2,752,850 | 10,925,225 | 2,275,000 |    | 472,850   | 5,000   |    |
| 子育て支援総室  | 7,358,350  | 715,725   | 8,074,075  | 517,813   |    | 143,012   | 54,900  |    |
| 医療政策課    | 3,272,219  | 1,468,129 | 4,740,348  | 731,842   |    | 710,000   | 26,287  |    |
| 健康政策課    | 1,039,552  | 379,190   | 1,418,742  | 294,480   |    | 30,000    | 54,710  |    |
| 部計       | 44,685,850 | 7,789,088 | 52,474,938 | 5,833,484 | 0  | 1,630,400 | 325,204 |    |

## 説明

## 1 いきいきと働ける就業環境

- (新)福祉・介護キャリアサポート事業費
- (新)鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金造成事業費

## 2 力をつなげ、魅力ある地域を創る

- (新)鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業費
- (新)鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業費
- (新)鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金造成事業費

## 3 障害者の質の高い生活の確立

- 障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費

## 4 高齢者の質の高い生活の確立

- (新)鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業費

## 5 あんしん医療体制の構築と健康づくり文化

- 医師確保対策推進事業費
- (新)とっとり医師養成支援推進事業費
- 新型インフルエンザ対策事業費

## 6 次代に向けて、「ひと」を育む

- (新)鳥取県安心子ども基金造成事業費
- (新)鳥取県自殺対策緊急強化基金造成事業費

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7140）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

| 事業名                             | 補正前  | 補正      | 計       | 財源内訳          |    |     |      | 備考 |
|---------------------------------|------|---------|---------|---------------|----|-----|------|----|
|                                 |      |         |         | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新)<br>鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業 | 0    | 900,000 | 900,000 | 900,000       |    |     |      |    |
| トータルコスト                         | 0    | 900,000 | 900,000 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数                         | 0.0人 | 0.0人    | 0.0人    | 基金の積立に係る事務    |    |     |      |    |

【国1次補正「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」充当事業】

説明

1 事業の目的

火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を支援する。

2 事業の内容

(1) 基金の対象となる事業

①社会福祉施設等の耐震化整備

(事業概要)

補助率 国1/2 県1/4 設置者1/4

対象施設 社会福祉法人等が設置する障害者支援施設、児童養護施設、救護施設 等

②社会福祉施設等のスプリンクラー整備

(事業概要)

補助率 国1/2 県1/4 設置者1/4

対象施設 消防法施行令の改正によりスプリンクラー設置が義務づけられた障害者支援施設（主として障害程度が重い者が入所する施設）、知的障害児施設、乳児院、救護施設等及び設置義務はないが自力避難困難者がいる共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）等

(2) 基金造成額

900,000千円

※財源：社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7140)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

| 事業名                | 補正前    | 補正    | 計      | 財 源 内 訳       |    |     |      | 備考 |
|--------------------|--------|-------|--------|---------------|----|-----|------|----|
|                    |        |       |        | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 鳥取県民間社会福祉施設整備等補助事業 | 11,000 | 9,000 | 20,000 | 9,000         |    |     |      |    |
| トータルコスト            | 14,314 | 9,000 | 23,314 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数            | 0.4人   | 0.0人  | 0.4人   | 補助金の交付に係る事務   |    |     |      |    |

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説 明

1 事業の目的

老朽化の進んでいる民間社会福祉施設が中・小規模修繕を行う場合について、支援する。  
当該補助事業の活用を希望する施設が多い状況等を踏まえ、経済危機対策として事業を拡充する。

2 事業の内容

(1) 補助対象事業

建築、設置後10年以上が経過した施設又は設備の改修・修繕

※対象工事例: 外壁、屋上防水、給排水設備、冷暖房設備、消防用設備等

※総事業費が50万円以上1,000万円未満(通所・利用施設の場合は上限500万円未満)のものが対象。

(2) 補助率

①施設の利用が施設所在市町村の住民に限られない施設…3/4

②施設の利用が概ね施設所在地の市町村の住民に限られる施設…1/2

【参考】過去の補助対象施設数及び補助金額

|       |       |          |
|-------|-------|----------|
| H18年度 | 5ヶ所   | 12,016千円 |
| H19年度 | 3ヶ所   | 6,509千円  |
| H20年度 | 3ヶ所   | 12,016千円 |
| H21年度 | 8ヶ所程度 | 20,000千円 |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7158)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

| 事業名                 | 補正前  | 補正    | 計     | 財源内訳           |    |     |      | 備考 |
|---------------------|------|-------|-------|----------------|----|-----|------|----|
|                     |      |       |       | 国庫支出金          | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新) 福祉・介護キャリアサポート事業 | 0    | 1,500 | 1,500 | 1,500          |    |     |      |    |
| トータルコスト             | 0    | 1,500 | 1,500 | (補正に係る主な業務内容)  |    |     |      |    |
| 従事する職員数             | 0.0人 | 0.0人  | 0.0人  | 補助金の交付に関する事務処理 |    |     |      |    |

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の目的

介護分野の人材の離職防止及び定着を図るため、介護従事者を対象とする相談事業を実施するとともに、事業者が介護従事者の人材育成のために行う研修会等に関する経費に対して助成する。

2 事業の内容

◆介護従事者研修会等実施支援事業

- (1) 補助の条件 介護職員を対象とする研修会等を年度内に3回以上開催すること
- (2) 補助対象経費 事業者が介護職員の研修会を開催する経費 (講師謝金、テキスト購入代等)
- (3) 補助対象者 介護事業者 (中小事業者に限る)
- (4) 補助率 県1/2
- (5) 補助限度額 1事業所あたり5万円

3 所要経費 1,500千円

- ◆介護従事者研修会等実施支援事業 1,500千円  
50千円×30事業所=1,500千円 (同一法人3事業所まで)

※その他、ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用して、以下のとおり「介護従事者相談事業」を実施予定

- (1) 委託先 (福)鳥取県社会福祉協議会
- (2) 委託内容 介護従事者電話相談の実施
- (3) 事業の概要

ア 相談実施者

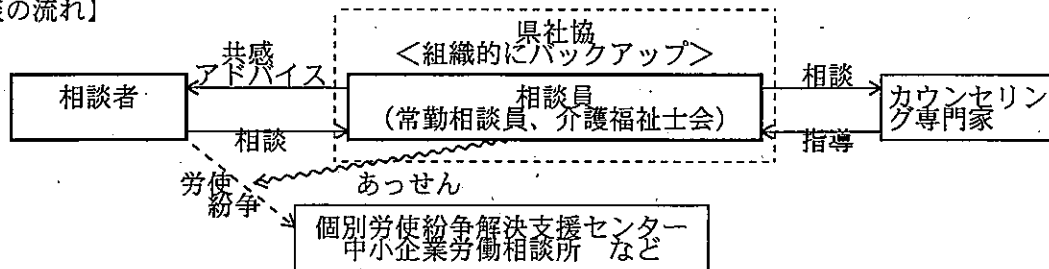
- 【平日 (8時30分~17時15分)】県社協雇用の相談員1名 (介護経験者など 1名)
- 【土曜日 (15:00~18:00、18:00~21:00)】県介護福祉士の会員 (39回×2名)

※困難事案についてはカウンセリング専門家へ相談

イ その他

- ・介護従事者向けにリーフレットを配布
- ・カウンセリング講習会を実施 (相談者を対象)

【相談の流れ】



平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7158)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

| 事業名                                   | 補正前  | 補正     | 計      | 財源内訳                |    |                   |      | 備考 |
|---------------------------------------|------|--------|--------|---------------------|----|-------------------|------|----|
|                                       |      |        |        | 国庫支出金               | 起債 | その他               | 一般財源 |    |
| (新)<br>福祉・介護人材の就<br>労・キャリアアップ<br>支援事業 | 0    | 20,000 | 20,000 |                     |    | (基金繰入金)<br>20,000 |      |    |
| トータルコスト                               | 0    | 20,000 | 20,000 | (補正に係る主な業務内容)       |    |                   |      |    |
| 従事する職員数                               | 0.0人 | 0.0人   | 0.0人   | 業務委託及び補助金の交付に係る事務処理 |    |                   |      |    |

【国1次補正で拡充「鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

県福祉人材センターへのキャリア支援専門員(仮称)の配置及び介護福祉士養成校等教員の巡回・訪問研修により、職員のキャリアアップ、資質の向上及び定着への支援を目的とする。

2 事業の内容

(1) 福祉・介護人材マッチング支援事業

県福祉人材センターにキャリア支援専門員(仮称)を配置し、円滑な就労・定着を支援する。

ア 実施主体

県(県社会福祉協議会(県福祉人材センター運営受託者)に委託)

イ キャリア支援専門員(仮称)の業務

※介護に関する専門的知見のある者を配置(必要に応じて各分野専門家を委嘱)

(ア) ハローワーク等で就職希望者個々にふさわしい職場を紹介

(イ) 求職者にあわせた職場開拓

(ウ) 人材が定着できる職場づくりに関する事業所への指導・助言

(エ) 介護職員の就職後のキャリア相談

(2) キャリア形成訪問指導事業

介護福祉士養成校等の教員が事業所を巡回・訪問して研修を行う。

ア 実施主体

県(介護福祉士養成校等に補助金を助成)

イ 事業の概要

(ア) 事業所のニーズに応じて、介護福祉士養成校等は講習を実施する。

(プログラムの作成、講師の派遣、職員的能力評価等)

(イ) 養成校等からの講師派遣等の費用について補助金を支給する。

3 所要経費 20,000千円

| 区分                            | 金額       |
|-------------------------------|----------|
| (1) 福祉・介護人材マッチング支援事業<br>(委託料) | 18,000千円 |
| (2) キャリア形成訪問指導事業<br>(補助金)     | 2,000千円  |
| 計                             | 20,000千円 |

※財源: 障害者自立支援対策臨時特例交付金〔積み増し(国1次補正)、国10/10〕

国全体予算額(予定): 98億円 ※H21~23年度に事業実施

(1) 福祉・介護人材マッチング支援事業 68億円

(2) キャリア形成訪問指導事業 30億円

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7158)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

| 事業名                         | 補正前  | 補正    | 計     | 財源内訳          |    |             |      | 備考 |
|-----------------------------|------|-------|-------|---------------|----|-------------|------|----|
|                             |      |       |       | 国庫支出金         | 起債 | その他<br>(雑入) | 一般財源 |    |
| (新)<br>県立福祉人材研修センター基金造成補助事業 | 0    | 4,043 | 4,043 |               |    | 4,043       |      |    |
| トータルコスト                     | 0    | 4,043 | 4,043 | (補正に係る主な業務内容) |    |             |      |    |
| 従事する職員数                     | 0.0人 | 0.0人  | 0.0人  | 補助金の交付に係る事務処理 |    |             |      |    |

説明

1 事業の目的

県立福祉人材研修センター(指名指定管理施設)の平成20年度管理運営委託の余剰金について、受託者に対して公益事業への活用を目的とする基金の造成経費に対して補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

2 事業の内容

県立人材研修センターの平成20年度管理運営委託料の余剰金については、全額県に返還していただいている。

この余剰金から経営努力によらない額(外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額)を控除した額を、公益事業及び施設の管理運営に活用する基金の造成経費に係る補助金として、鳥取県社会福祉協議会(指名指定管理者)に対し交付する。

(1) 補助金の名称

県立福祉人材研修センター基金造成事業補助金

(2) 交付先

社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会(指名指定管理者)

(3) 補助内容

以下の事業に充当する基金造成に対して補助金を交付

ア 鳥取県社会福祉協議会が寄付行為に定める公益事業

- ・高齢者総合相談センター等の相談体制の充実
- ・介護実習普及センターの福祉機器の充実
- ・高齢者の生きがい対策事業の充実
- ・社会福祉を目的とする事業を営業者への支援及び調査研究 など

イ 県立福祉人材研修センターの管理運営

- ・情報発信機能の充実
- ・イベントの開催
- ・職員接遇研修 など

3 所要経費 4,043千円

| 区分             | 金額       | 適要                |
|----------------|----------|-------------------|
| 平成20年度管理委託料支払額 | 36,651千円 | A                 |
| 平成20年度管理委託料実績額 | 31,295千円 | B                 |
| 平成20年度委託料余剰額   | 5,356千円  | C = A - B         |
| うち経営努力によらない額   | 1,313千円  | D(複数年契約導入による請負差額) |
| 基金造成補助事業額      | 4,043千円  | E = C - D         |



平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課 (内線: 7866)

3目 知的障害者福祉費

(単位: 千円)

| 事業名   | 補正前   | 補正   | 計     | 財 源 内 訳       |    |                |      | 備考 |
|---|-------|------|-------|---------------|----|----------------|------|----|
|   |       |      |       | 国庫支出金         | 起債 | その他<br>(基金繰入金) | 一般財源 |    |
| 知的障害者権利擁護事業   | 900   | 0    | 900   |               |    | 900            | △900 |    |
| トータルコスト   | 1,729 | 0    | 1,729 | (補正に係る主な業務内容) |    |                |      |    |
| 従事する職員数   | 0.1人  | 0.0人 | 0.1人  | -             |    |                |      |    |
| <p>説 明</p> <p>障害者自立支援対策臨時特例基金事業に採択されたことに伴う財源更正である。<br/>(一般財源→基金繰入金)</p> |       |      |       |               |    |                |      |    |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7866）

12目 障害者自立支援費

（単位：千円）

| 事業名                    | 補正前     | 補正        | 計         | 財源内訳            |    |                |        | 備考 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|-----------------|----|----------------|--------|----|
|                        |         |           |           | 国庫支出金           | 起債 | その他<br>(基金繰入金) | 一般財源   |    |
| 障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費 | 310,146 | 1,256,150 | 1,566,296 | 1,100,000       |    | 140,000        | 16,150 |    |
| トータルコスト                | 324,231 | 1,256,150 | 1,580,381 | (補正に係る主な業務内容)   |    |                |        |    |
| 従事する職員数                | 1.7人    | 0.0人      | 1.7人      | 補助金交付事務、国費受入れ事務 |    |                |        |    |

【国1次補正拡充「鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

(1) 事業の追加等に伴う補正（156,150千円）

障害者自立支援法の確実な定着を図るため、平成18年度に造成し平成21年3月に増額の上、平成23年度まで延長した鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金を取り崩し、事業者の新事業体系への移行促進のための基盤整備や激変緩和措置、利用者の負担軽減等の各種特別対策事業を実施する。今回の補正は、追加事業等の内容や補助単価等の詳細が明らかになったことなどによる事業の精査に伴うものである。

(2) 基金の造成に伴う補正（1,100,000千円）

福祉・介護人材の処遇改善等や事業者の新事業体系移行の促進を図るため、国から交付される障害者自立支援対策臨時特例交付金（国10/10）を鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金に積み立てる。

2 事業の内容

(1) 事業の追加等に伴う補正

（単位：千円）

| 事業内容   | 事業補正額<br>補助率             |          |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
|--|--------------------------|----------|----------|-------|------|------|---------|------|------|-------|------|------|-------------------------|
| <b>(1) 事業者に対する運営の安定化等に関する措置</b>  | 32,026                   |          |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| ① 事業運営安定化事業<br>旧体系施設及び新体系に移行した施設に対して、日払い方式導入に伴い、施設収入の従前額保障の90%を限度として助成。事業精査の結果増額する。<br>増額希望市町村数…17市町。  | 11,195<br>国1/2、県1/4、市1/4 |          |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| ② 通所サービス等利用促進事業<br>日中活動サービス、通所施設における送迎サービスに対する助成。事業精査の結果増額する。増額希望市町村…7市町   | 11,550<br>国1/2、県1/4、市1/4 |          |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| ③ 事務処理安定化支援事業【追加】<br>障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法指定施設及び障害児施設において、利用者に対する安定した支援を確保するため事務職員を配置する場合に助成。<br>◎補助基準額<br><table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>定員</th> <th>事務職員の配置</th> <th>利用者一人当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60人以下</td> <td>2名以上</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>61人～80人</td> <td>3名以上</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>81人以上</td> <td>4名以上</td> <td>10千円</td> </tr> </tbody> </table> | 定員                       | 事務職員の配置  | 利用者一人当たり | 60人以下 | 2名以上 | 20千円 | 61人～80人 | 3名以上 | 15千円 | 81人以上 | 4名以上 | 10千円 | 4,361<br>国1/2、県1/4、市1/4 |
| 定員   | 事務職員の配置                  | 利用者一人当たり |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| 60人以下  | 2名以上                     | 20千円     |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| 61人～80人  | 3名以上                     | 15千円     |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| 81人以上  | 4名以上                     | 10千円     |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |
| ④ 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業【追加】<br>特別支援学校の在学学生、入院中の精神障害者に対し、就労系事業の適否を判断するためのアセスメントの実施に向けた調整会議等を実施する経費を助成。<br>◎補助基準額：会議開催経費1事業所当たり60千円以内/回（年10回を限度）   | 2,250<br>国1/2、県1/4、市1/4  |          |          |       |      |      |         |      |      |       |      |      |                         |

|  |               | (単位：千円)             |
|--|---------------|---------------------|
| 事業内容   | 事業補正額<br>補助率  |                     |
| ⑤ 地域移行支度経費支援事業【追加】<br>入所施設の入所者又は精神科病院の入院患者が地域生活に移行するに当たって、新たに必要となる物品購入費用の助成。<br>◎補助基準額：1人当たり30千円以内   | 2,670         | 国1/2, 県1/4,<br>市1/4 |
| <b>(2) 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置</b>   | <b>38,358</b> |                     |
| ⑥ 障害者自立支援基盤整備事業【追加】<br>新体系事業実施に必要な増築・改修工事及び備品購入、グループホーム、ケアホームの消防設備の整備、NICUの退院児童受入のための人工呼吸器等の整備に係る経費を助成。<br>対象事業：総合療育センターの人工呼吸器整備を追加。<br>◎補助基準額：1施設当たり5,000千円以内 | 5,000         | 国10/10              |
| ⑦ 障害者地域移行体制強化事業  | 5,700         |                     |
| ア) 障害者地域移行促進強化事業【追加】<br>地域において指導的役割を果たす地域移行に関する専門家の養成、障害者の地域移行に関する理解促進のための研修会の開催等。<br>◎1障害福祉圏域当たり：2,000千円以内  | 3,300         | 国10/10              |
| イ) 地域移行支援事業【追加】<br>入所施設職員の地域移行支援により、施設入所者が地域生活へ移行した場合又は障害児施設入所者が家庭生活へ復帰した場合について、当該施設へ助成。<br>◎補助基準額：施設からの退所者1人につき50千円   | 1,900         | 国10/10              |
| ロ) 障害者を支える体制づくりモデル事業【追加】<br>障害者の地域生活のニーズに応じた様々な支援体制を構築していくモデル事業に対して助成。<br>◎1箇所当たり9,000千円以内(県内1箇所程度)  | 9,000         | 国10/10              |
| ハ) 福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した障害者の地域移行支援事業【追加】<br>矯正施設退所者等の障害者支援施設等への受け入れ支援、又は受け入れ後の訓練等終了後にケアホーム又はグループホームで受け入れるための支援に対する助成。<br>◎補助基準額：1件当たり1,000千円以内                 | 3,000         | 国10/10              |
| ニ) ケアホームの重度障害者支援体制強化事業<br>平成21年4月から障害福祉サービス費の報酬で措置されたことに伴う基金事業の廃止  | △11,500       | 国10/10              |
| ⑧ 一般就労移行等促進事業  | 10,510        |                     |
| ア) 職場実習・職場見学促進事業【追加】<br>一般就労への移行を図るため就労移行支援事業者及び就労継続支援事業者(A型・B型)が、障害者及びその家族等に対して障害者が雇用されている企業見学を実施した場合にその費用を助成。<br>◎補助基準額：企業見学1回当たり20千円                        | 2,800         | 国10/10              |
| イ) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業【追加】<br>就労移行支援事業者が、既就労障害者に対して、就労定着に必要な研修会を企画・実施したり、障害者の雇用を検討する企業の職務分析を実施した場合に助成。<br>◎補助基準額：研修会等1回当たり20千円(年間36回を上限)                        | 1,260         | 国10/10              |
| ロ) 離職・再チャレンジ支援助成事業【追加】<br>離職の危機を迎えている障害者への対応、やむを得ず離職した障害者への就労・訓練の機会提供などの支援を実施した場合に助成。<br>◎補助基準額：1人当たり40千円  | 1,200         | 国10/10              |

|   |  | (単位：千円)                      |
|---|--|------------------------------|
| 事業内容  |  | 事業補正額<br>補助率                 |
| イ) 目標工賃達成助成事業【追加】<br>就労継続支援B型事業所が次年度の平均工賃月額の20%以上の増額達成目標を掲げ、当該目標を達成した場合に助成。<br>◎補助基準額：<br>①工賃を30%以上引き上げた事業所：利用者1人につき 15,000円<br>②工賃を20%以上引き上げた事業所：利用者1人につき 7,500円 |  | 1,650<br>国10/10              |
| ㍻) 就労継続支援A型への移行助成事業【追加】<br>就労継続支援B型、旧法授産施設事業者が、就労継続支援A型への移行に際して、必要な経費に対し助成。<br>◎補助基準額：1事業所あたり600千円以内  |  | 3,600<br>国10/10              |
| ⑨ 制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業  |  | 9,100                        |
| ㍿) 特別アドバイザー派遣事業【追加】<br>先進地のスーパーバイザーや学識経験者等2～3名を特別アドバイザーとして招聘し、チームで都道府県内の相談支援体制の整備や充実強化に向けて評価、指導等を実施する。  |  | 2,000<br>国10/10              |
| 1) 相談支援発展推進支援事業【追加】<br>相談支援事業の新規の立ち上げや拡充等に当たり、必要な設備整備や事業を発展させるための求人、広告及び従業者の研修等について助成。<br>◎補助基準額：1箇所当たり1,200千円以内  |  | 3,100<br>国10/10              |
| ㍿) 居住サポート事業立ち上げ支援事業【追加】<br>居住サポート事業の立ち上げ等に当たり、必要な設備整備、不動産業者や家主等に対する説明会、先進地の視察等について助成。<br>◎補助基準額：1障害福祉圏域当たり1,000千円以内   |  | 1,000<br>国10/10              |
| 1) 地域自立支援協議会運営強化事業【追加】<br>地域自立支援協議会の事務局職員等に対する研修会等の実施等について助成。<br>◎補助基準額：1障害福祉圏域当たり1,000千円以内（研修事業分）  |  | 3,000<br>国10/10              |
| ⑩ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業<br>障害児を育てる親同士の交流の場等の整備について助成。<br>基金事業メニューの変更による減額及び補助単価の減。<br>①障害早期発見のための療育器具の整備 → 削除<br>②補助単価の減 1障害福祉圏域あたり3,000千円以内 → 1,500千円以内             |  | △12,000<br>国10/10            |
| ⑪ 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業<br>平成21年4月から障害福祉サービス費の報酬で措置されたことに伴う基金事業の廃止   |  | △3,000<br>国10/10             |
| ⑫ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業【追加】<br>訪問系サービスを利用する重度障害者の地域生活を支援するため、市町村に対し、国庫負担基準を超過する金額の範囲内で費用を助成。   |  | 15,303<br>国1/2、県1/4、<br>市1/4 |
| ⑬ 精神障害者生活訓練施設等移行促進事業【追加】<br>精神障害者生活訓練施設等が新体系サービスへ移行するために必要な経費に対して助成。<br>◎補助基準額：1施設当たり2,500千円以内  |  | 5,000<br>国10/10              |
| ⑭ その他法施行に伴い緊急に必要な事業   |  | 2,745                        |
| ㍿) 事業者コスト対策事業<br>自立支援法への移行に伴い生じた事業者コスト（会計ソフトの更新）等に係る経費を助成。補助単価改正に伴う増額。  |  | 2,200<br>国10/10              |

| 事業内容  |  | (単位：千円)<br>事業補正額<br>補助率 |
|---|--|-------------------------|
| イ) 視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業<br>ガイドヘルパーの資質向上を担う指導者を養成するための中央養成研修参加の費用について助成。<br>地域生活支援事業の対象となったことによる基金事業の減。   |  | △755<br>国10/10          |
| ロ) コミュニケーション支援広域支援検討事業【追加】<br>市町村域を超えたコミュニケーション支援事業の利用に対応できるよう、県、市町村、支援事業者間の関係者による事業実施に関するルールづくりを検討するための会議開催経費等について助成。<br>◎補助基準額：1県当たり1,000千円以内 |  | 300<br>国10/10           |
| リ) 障害者スポーツ特別振興事業【追加】<br>地域における障害者スポーツの裾野を広げるため、障害者スポーツ競技者と実際の競技を通して障害者スポーツに触れる機会等をつくる取組に要する費用を助成。<br>◎補助基準額：1県当たり3,000千円以内                      |  | 1,000<br>国10/10         |
| <b>(3) 事業者の新体系移行の促進</b>   |  | 20,000                  |
| ⑮ 開設準備経費【追加】<br>居宅介護事業所、障害福祉サービス事業所、ケアホーム、グループホームを開設するに当たり必要な経費に対して助成<br>◎補助単価：1事業所1,000千円以内  |  | 15,000<br>国10/10        |
| ⑯ 移行時運営安定化事業【追加】<br>旧体系施設が新体系施設へ移行した場合に従前（移行前）の報酬額下回る場合に、その差額に対して助成<br>◎（旧体系における事業収入額）－（当該月の事業収入額）  |  | 5,000<br>国10/10         |
| <b>(4) 福祉・介護人材の処遇改善</b>   |  | 120,000                 |
| ⑰ 福祉・介護人材の処遇改善【追加】<br>職員の処遇改善に取り組む障害福祉サービス等事業者に対し、各サービスごとの福祉・介護職員人件費率に応じた交付率により助成   |  | 120,000<br>国10/10       |
| ○新規メニュー事業実施対策費<br>新規メニュー事業に再配分したこと等による減額  |  | △54,234<br>国10/10       |
| <b>合 計</b>  |  | 156,150                 |

(2) 基金の造成に伴う補正

基金積立額：1,100,000千円 <財源：国10/10>

(単位：千円)

| 内 容           | 国配分<br>全体額  | 左のうち<br>鳥取県分 | 区分 | 実施主体  | 備考                  |
|---------------|-------------|--------------|----|-------|---------------------|
| ①事業者の新体系移行の促進 | 35,500,000  | 400,000      | 追加 | 県・市町村 | 鳥取県の配<br>分額は見込<br>み |
| ②福祉・介護人材の処遇改善 | 107,000,000 | 600,000      | 追加 | 県     |                     |
| ③福祉・介護人材の確保   | 9,800,000   | 100,000      | 追加 | 県     |                     |
| 合 計           | 152,300,000 | 1,100,000    |    |       |                     |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課(内線:7889)

12目 障害者自立支援事業費

(単位:千円)

| 事業名                          | 補正前  | 補正    | 計     | 財源内訳          |    |     |       | 備考 |
|------------------------------|------|-------|-------|---------------|----|-----|-------|----|
|                              |      |       |       | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| (新) 就労継続支援事業所(A型)開設に伴う基金造成事業 | 0    | 1,911 | 1,911 |               |    |     | 1,911 |    |
| トータルコスト                      | 0    | 1,911 | 1,911 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |       |    |
| 従事する職員数                      | 0.0人 | 0.0人  | 0.0人  | 基金積立事務        |    |     |       |    |

説明

1 事業の目的

(元) 境水産高校情報科棟(昭和53年建築)を障害者福祉サービス事業所として、平成21年4月から社会福祉法人養和会へ有償貸付(5年間)を行うにあたり、国庫納付金相当額を鳥取県県立公施設等建設基金に積立するために必要な経費を補正するものである。

2 事業の内容

(1) 補正予算額

1,911千円(基金積立金)

(2) 基金の造成の考え方

産業教育関係国庫補助金等の交付を受けて取得した財産のうち、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の有償による財産処分に係る国庫納付金の取扱方法は2通りあり、このたびは、国庫返納金相当額を、県立学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金に積み立てることとし、平成21年1月16日付けで文部科学省に承認申請。平成21年3月12日付けで承認を受けている。

【有償貸付による財産処分に係る国庫納付金の取扱い】

①残存年数による返納金額と、5年間の貸付料のうちの補助金相当額を比較し、低い額を返納額として国庫に返納。(貸付期間:平成21年4月~平成26年3月の5年間)

②国庫返納金相当額以上を、県立学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金に積立、適切に運用。

(3) これまでの経緯

|          |   |
|----------|---|
| 平成19年11月 | (株)エフビコの業務受託法人の募集(2法人応募)<br>※応募があったが、最終的に不調に終わり再募集へ |
| 平成20年3月  | 業務受託法人の募集(2法人応募)→後日、1法人が辞退                          |
| 5月       | 面談の結果、社会福祉法人養和会が内定                                  |
| 10月      | 財産移管手続(教育委員会→福祉保健部)                                 |
| 11月      | 普通財産無償貸付(公有財産無償貸付契約締結)*                             |
| 12月      | 付議案議決後、工事着手   |
| 平成21年1月  | 財産処分申請(付議案議決後、文部科学省に対して)                            |
| 3月       | 財産処分承認、公有財産賃貸借契約締結(5年間)                             |
| 4月       | 事業開始  |

\*工事期間中は、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例第4条第1項の適用により無償貸付。

(4) 社会福祉法人養和会が行う事業

(株)エフビコからの業務委託(弁当や食品を入れるポリスチレン素材の食品容器(高級食品トレイ)の組立て)を受ける障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型(定員20名))の運営。

【参考】就労継続支援事業の概要

A型:雇用契約に基づく就労機会を提供し、一般就労に向けて必要な知識・能力を高める支援を行う事業所で、現在、本県には鳥取市に4事業所、米子市に1事業所、境港市に1事業所。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課(内線:7889)

12目 障害者自立支援事業費

(単位:千円)

| 事業名         | 補正前   | 補正   | 計     | 財 源 内 訳       |    |                |       | 備考 |
|-------------|-------|------|-------|---------------|----|----------------|-------|----|
|             |       |      |       | 国庫支出金         | 起債 | その他<br>(基金繰入金) | 一般財源  |    |
| 障害者就労支援推進事業 | 6,098 | 180  | 6,278 |               |    | △2,700         | 2,880 |    |
| トータルコスト     | 8,584 | 180  | 8,764 | (補正に係る主な業務内容) |    |                |       |    |
| 従事する職員数     | 0.3人  | 0.0人 | 0.3人  | 補助金交付事務       |    |                |       |    |

説明

1 事業の目的

平成21年4月から、障害福祉サービスを提供した場合の報酬に、新たに「施設外就労加算」が設けられ、「障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業」のメニューから、「施設外就労推進事業」が削除されたため、基金を財源とした施設外就労推進事業を廃止することとし計上済みの予算を減額するとともに、施設外就労を従来の形態で実施した場合、事業者の収入が減額になる場合が生じることから、当該減額分を助成するために要する経費を補正するものである。

2 事業の内容

(1) 補正予算額

180千円(補助金)

(単位:千円)

| 施設外就労等促進事業        | 当初予算額 | 補正額     | 財源        |
|-------------------|-------|---------|-----------|
| (廃止) 施設外就労促進事業    | 2,700 | △ 2,700 | 基金10/10   |
| (新) 施設外就労加算差額補助事業 | 0     | 2,880   | 一般財源10/10 |
| 差引増減額             |       | 180     |           |

(2) 事業の概要

|      |  |
|------|--|
| 事業名  | 施設外就労加算差額補助事業  |
| 助成対象 | 就労移行支援事業所の事業者<br>就労継続支援(A型・B型)事業所の事業者  |
| 内容   | 施設外就労を実施する場合に、(1)から(2)を差し引いた額を助成<br>(1) 1ユニット(最低定員3名)当たり1日4,500円で計算される額<br>(2) 施設外就労加算で得られる額<br>※ 差額は1日ごとに計算 |
| 補助率  | 県10/10   |
| 実施年度 | 平成21年度に限る  |

(3) 国の制度の比較

| 区 分                            | 改正前(障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業)      | 改正後(報酬)   |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| 助成対象                           | ・就労継続支援(A型・B型)事業所の事業者           | ・就労移行支援事業所の事業者<br>・就労継続支援(A型・B型)事業所の事業者                 |
| 内容                             | 施設外就労を実施する場合に、ユニット単位(最低定員3名)で助成 | 3人以上で施設外就労を実施する場合に、1日につき利用者1人当たり100単位を加算(1単位は、原則として10円) |
| 助成額・加算額                        | 1ユニット当たり4,500円/日                | 利用者1人当たり1,000円/日  |
| 最低利用人数(3人)による単価比較              | 4,500円/日                        | 3,000円/日  |
| <支給額の例><br>・1ユニット3人<br>・20日間利用 | @4,500円×20日<br>=90,000円…(A)     | @1,000円×3人×20日<br>=60,000円…(B)                          |
|                                | (B) - (A)                       | △30,000円  |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課(内線:7193)

12目 障害者自立支援事業費

(単位:千円)

| 事業名            | 補正前    | 補正     | 計      | 財源内訳          |    |                |        | 備考 |
|----------------|--------|--------|--------|---------------|----|----------------|--------|----|
|                |        |        |        | 国庫支出金         | 起債 | その他<br>(基金繰入金) | 一般財源   |    |
| 障害者グループホーム支援事業 | 43,210 | △9,969 | 33,241 |               |    | △3,000         | △6,969 |    |
| トータルコスト        | 47,353 | △9,969 | 37,384 | (補正に係る主な業務内容) |    |                |        |    |
| 従事する職員数        | 0.5人   | 0.0人   | 0.5人   | 補助金交付事務       |    |                |        |    |

説明

1 事業の目的

障害者が地域で自立した日常生活、社会生活を送るために、事業者が行うグループホーム等の設置、運営等に対し助成を行い、障害者の地域移行の促進を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 障害者グループホーム等夜間世話人配置事業(補正額:△6,969千円)

夜間世話人を配置し支援を行う事業者に対する国の報酬加算は不十分として、県と市町村により、その運営費(人件費)の一部を上乗せ助成してきたところであるが、平成21年4月より報酬改定が行われ、国の夜間支援に対する報酬加算が増額された。

そこで、従来世話人配置6:1以上の場合に各障害程度区分に関わらず、一律に1,200円/人・日上乗せとしていた補助単価を、各区分ごとの報酬改定の状況に応じて平成20年度までの水準と同等となるよう次のとおり変更する。

| 障害程度<br>区分 | 補助単価(単位:円(日・人)) |          |          |
|------------|-----------------|----------|----------|
|            | 世話人配置4:1以上      | 世話人配置5:1 | 世話人配置6:1 |
| 区分6        | 300             | 420      | 520      |
| 区分5        | 300             | 420      | 520      |
| 区分4        | 730             | 810      | 860      |
| 区分3        | 630             | 680      | 730      |
| 区分2        | 630             | 680      | 730      |
| 区分1        | 950             | 1,000    | 1,040    |

○参考 障害者グループホーム等夜間世話人配置事業の概要

| 区分     | 内容                      |
|--------|-------------------------|
| 事業主体   | グループホーム等を設置する社会福祉法人等    |
| 補助事業者  | 市町村                     |
| 補助率    | 県1/2 市町村1/2             |
| 補助対象経費 | 夜間世話人の人件費(各種手当、社会保険を含む) |

(2) グループホーム・ケアホーム開設経費支援事業(補正額:△3,000千円)

平成21年度当初予算で措置した、グループホーム等での生活に当たり必要な物品等の購入に対する支援に係る当該事業が、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業の平成21年度新規メニュー(地域移行支度経費支援事業)として類似の事業で行えることとなったため、当該事業を減額補正する。



平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課(内線:7193)

12目 障害者自立支援事業費

(単位:千円)

| 事業名             | 補正前       | 補正      | 計         | 財源内訳          |    |     |         | 備考 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|---------------|----|-----|---------|----|
|                 |           |         |           | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源    |    |
| 自立支援給付費(介護給付費等) | 1,652,337 | 122,896 | 1,775,233 |               |    |     | 122,896 |    |
| トータルコスト         | 1,702,876 | 122,896 | 1,825,772 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |         |    |
| 従事する職員数         | 6.1人      | 0.0人    | 6.1人      | 補助金交付事務       |    |     |         |    |

説明

1 事業の目的

障害者自立支援法により支給される自立支援給付費について、その一部を負担するものである。  
平成21年4月に障害福祉サービス費用(報酬)の改定が行われたことに伴い増額補正するものである。

(実施主体:市町村 負担割合:国1/2 県1/4 市町村1/4)

2 事業の内容

(単位:千円)

| 区分      | サービス         | 現予算額 A    | 所要見込額 B   | 補正額 B-A |
|---------|--------------|-----------|-----------|---------|
| 介護給付費   | ホームヘルプ       | 111,272   | 127,963   | 16,691  |
|         | 重度訪問介護       | 14,821    | 15,710    | 889     |
|         | 行動援護         | 10,061    | 10,463    | 402     |
|         | 児童デイサービス     | 28,367    | 39,714    | 11,347  |
|         | ショートステイ      | 19,838    | 20,134    | 296     |
|         | 療養介護         | 11,708    | 11,708    | 0       |
|         | 生活介護         | 120,034   | 133,238   | 13,204  |
|         | ケアホーム        | 50,289    | 63,364    | 13,075  |
|         | 施設入所支援       | 19,985    | 23,382    | 3,397   |
|         | 旧法施設支援費      | 1,034,743 | 1,081,016 | 46,273  |
|         | 相談支援         | 662       | 662       | 0       |
| 小計      |              | 1,421,780 | 1,527,354 | 105,574 |
| 訓練等給付費  | 自立訓練(機能訓練)   | 175       | 207       | 32      |
|         | 自立訓練(生活訓練)   | 2,179     | 2,440     | 261     |
|         | 就労移行支援       | 11,815    | 13,115    | 1,300   |
|         | 就労移行支援(養成施設) | 0         | 0         | 0       |
|         | 就労継続支援A型     | 17,055    | 20,978    | 3,923   |
|         | 就労継続支援B型     | 85,115    | 95,329    | 10,214  |
|         | グループホーム      | 26,529    | 28,121    | 1,592   |
| 小計      |              | 142,868   | 160,190   | 17,322  |
| その他の費用  | 特定障害者特別給付費   | 56,180    | 56,180    | 0       |
|         | 高額障害福祉サービス費  | 404       | 404       | 0       |
| 小計      |              | 56,584    | 56,584    | 0       |
| 療養介護医療費 | 療養介護医療費      | 2,177     | 2,177     | 0       |
| 小計      |              | 2,177     | 2,177     | 0       |
| 補装具費    | 補装具費         | 28,928    | 28,928    | 0       |
| 小計      |              | 28,928    | 28,928    | 0       |
| 合計      |              | 1,652,337 | 1,775,233 | 122,896 |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課(内線: 7193)

12目 障害者自立支援事業費

(単位: 千円)

| 事業名   | 補正前        | 補正      | 計       | 財源内訳          |    |                |        | 備考 |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
|---|------------|---------|---------|---------------|----|----------------|--------|----|----|----|------|---------|-------|----------|-----|------------|--------|-----------|
|   |            |         |         | 国庫支出金         | 起債 | その他<br>(基金繰入金) | 一般財源   |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 小規模作業所等新事業体系移行等支援事業   | 157,000    | 20,000  | 177,000 |               |    | 20,000         |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| トータルコスト   | 161,971    | 20,000  | 181,971 | (補正に係る主な業務内容) |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 従事する職員数   | 0.6人       | 0.0人    | 0.6人    | 補助金交付事務       |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 【国1次補正拡充「鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金」充当事業】   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 説明  |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 1 事業の目的   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 経済危機対策を踏まえた国の平成21年度補正予算により積み増しされる「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、小規模作業所等が新事業体系に移行するために必要な改修工事等について助成する。   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 2 事業の内容   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td> <td>小規模作業所等</td> </tr> <tr> <td>補助基準額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>基金10/10</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>委託料、工事請負費</td> </tr> </tbody> </table> |            |         |         |               |    |                |        |    | 区分 | 内容 | 事業主体 | 小規模作業所等 | 補助基準額 | 20,000千円 | 補助率 | 基金10/10    | 補助対象経費 | 委託料、工事請負費 |
| 区分  | 内容         |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 事業主体  | 小規模作業所等    |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 補助基準額   | 20,000千円   |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 補助率   | 基金10/10    |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 補助対象経費  | 委託料、工事請負費  |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 3 補正額   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 20,000千円(1施設分)  |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| (新)   |            |         |         |               |    | (基金繰入金)        |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 社会福祉施設等耐震化等整備事業   | 0          | 135,000 | 135,000 |               |    | 90,000         | 45,000 |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| トータルコスト   | 0          | 135,000 | 135,000 | (補正に係る主な業務内容) |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 従事する職員数   | 0.0人       | 0.0人    | 0.0人    | 補助金交付事務       |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 【国1次補正「鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」充当事業】   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 説明  |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 1 事業の目的   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 経済危機対策を踏まえた国の平成21年度補正予算により造成される「鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を活用し、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備について助成する。   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 2 事業の内容   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td> <td>社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td>補助基準額</td> <td>国において検討中</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>基金1/2、県1/4</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>工事請負費等</td> </tr> </tbody> </table> |            |         |         |               |    |                |        |    | 区分 | 内容 | 事業主体 | 社会福祉法人等 | 補助基準額 | 国において検討中 | 補助率 | 基金1/2、県1/4 | 補助対象経費 | 工事請負費等    |
| 区分  | 内容         |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 事業主体  | 社会福祉法人等    |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 補助基準額   | 国において検討中   |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 補助率   | 基金1/2、県1/4 |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 補助対象経費  | 工事請負費等     |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 3 補正額   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |
| 135,000千円(1施設分)   |            |         |         |               |    |                |        |    |    |    |      |         |       |          |     |            |        |           |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

子ども発達支援室(内線: 7151)

1 2 目 障害者自立支援事業費

(単位: 千円)

| 事業名   | 補正前   | 補正     | 計    | 財源内訳          |    |     |      | 備考 |
|---|-------|--------|------|---------------|----|-----|------|----|
|   |       |        |      | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 重度障害児・者短期入所相互利用助成事業   | 146   | △146   | 0    |               |    |     | △146 |    |
| トータルコスト   | 1,803 | △1,803 | 0    | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数   | 0.2人  | △0.2人  | 0.0人 | -             |    |     |      |    |
| <p>説明</p> <p>重症心身障害児(者)の短期入所利用促進のため、介護老人保健施設に対し介護保険法による介護報酬と障害者自立支援法による介護給付費(報酬)の差額を助成する市町村に対して補助していたが、平成21年4月に介護給付費(報酬)の見直しが行われ、介護給付費(報酬)が介護報酬を上回ることとなったため、県単独事業を廃止する。</p>         |       |        |      |               |    |     |      |    |
| 児童デイサービス機能強化事業  | 964   | △964   | 0    |               |    |     | △964 |    |
| トータルコスト   | 1,793 | △1,793 | 0    | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数   | 0.1人  | △0.1人  | 0.0人 | -             |    |     |      |    |
| <p>説明</p> <p>自閉症等の発達障害のある児童を受け入れるために基準を超えて専門職員を配置するための経費を助成する市町村に対して補助していたが、平成21年4月に介護給付費(報酬)の見直しが行われ、児童デイサービス事業所の報酬が大幅に引き上げられるとともに、指導員や専門職員の配置に対して報酬が加算されることとなったため、県単独事業を廃止する。</p> |       |        |      |               |    |     |      |    |

2 項 児童福祉費

子ども発達支援室(内線: 7151)

1 目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

| 事業名  | 補正前    | 補正    | 計      | 財源内訳          |    |                  |      | 備考 |
|--|--------|-------|--------|---------------|----|------------------|------|----|
|  |        |       |        | 国庫支出金         | 起債 | その他              | 一般財源 |    |
| 障害児福祉事務費   | 7,144  | 4,696 | 11,840 |               |    | (基金繰入金)<br>4,696 |      |    |
| トータルコスト  | 35,313 | 5,525 | 40,838 | (補正に係る主な業務内容) |    |                  |      |    |
| 従事する職員数  | 3.4人   | 0.1人  | 3.5人   | 入札、委託契約       |    |                  |      |    |
| <p>説明</p> <p>県立4障害児施設において、介護給付費(報酬)及び障害児施設給付費(報酬)等の請求を電算上で処理するための障害者自立支援法請求システムを新たに導入する。<br/>(財源: 障害者自立支援対策臨時特例基金)</p> |        |       |        |               |    |                  |      |    |

子ども発達支援室(内線: 7151)

2 目 児童措置費

(単位: 千円)

| 事業名   | 補正前     | 補正    | 計       | 財源内訳          |    |                |       | 備考 |
|---|---------|-------|---------|---------------|----|----------------|-------|----|
|   |         |       |         | 国庫支出金         | 起債 | その他            | 一般財源  |    |
| 障害児施設給付費  | 941,863 | 8,897 | 950,760 | 3,849         |    | (基金繰入金)<br>599 | 4,449 |    |
| トータルコスト   | 968,375 | 8,897 | 977,272 | (補正に係る主な業務内容) |    |                |       |    |
| 従事する職員数   | 3.2人    | 0.0人  | 3.2人    | 給付費の審査、支払い業務  |    |                |       |    |
| <p>説明</p> <p>平成21年4月に障害児施設給付費(報酬)の見直しが行われたことにより、県が障害児施設に支弁する経費が増額となったため、その所要額を補正する。</p> |         |       |         |               |    |                |       |    |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7178)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

| 事業名                      | 補正前  | 補正      | 計       | 財 源 内 訳       |    |                   |      | 備考 |
|--------------------------|------|---------|---------|---------------|----|-------------------|------|----|
|                          |      |         |         | 国庫支出金         | 起債 | その他               | 一般財源 |    |
| (新)<br>鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業 | 0    | 120,000 | 120,000 | 75,000        |    | <基金繰入金><br>45,000 |      |    |
| トータルコスト                  | 0    | 120,000 | 120,000 | (補正に係る主な業務内容) |    |                   |      |    |
| 従事する職員数                  | 0.0人 | 0.0人    | 0.0人    | 補助金交付事務       |    |                   |      |    |

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

【国1次補正「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」充当事業】

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域の中で、安心・安全に生活が継続できるよう支援するため、本県独自に小規模多機能施設を基本とした鳥取ふれあい共生ホームの整備を積極的に推進する。

【鳥取ふれあい共生ホームとは】

地域の中にあつて「通い(デイサービス)」「訪問(ホームヘルプサービス)」「宿泊(ショートステイ)」を複合的に利用できる介護保険の小規模多機能施設を中核として、障害者やこども、要介護認定を受けていない高齢者も受け入れ可能な、第二のわが家のイメージを持った施設。

2 事業の内容

鳥取ふれあい共生ホーム等整備に助成する市町村に対し、国の交付金(1施設15,000千円上限)に加え、施設整備費及び運営費を助成する。【平成21~23年度】

(1) 施設整備費

(単位:千円)

| 区分  | 補助対象経費                             | 補助率<br>(補助金額上限)             | 予算額<br>(施設数)     | 備考   |
|-----|------------------------------------|-----------------------------|------------------|--|
| ア   | 新たに鳥取ふれあい共生ホームを併設する小規模多機能施設を整備する場合 | 1/2<br>(7,500千円)            | 30,000<br>(4施設)  | ア、ウについては国補正で国制度の拡充が検討中であり、鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を充当して実施予定。 |
| イ   | 既存の小規模多機能施設に鳥取ふれあい共生ホームを併設する場合     | 1/3<br>(1,666千円)<br>※現行制度並み | 45,000<br>(27施設) |  |
| ウ   | 新たに小規模多機能施設のみを整備する場合               | 1/3<br>(5,000千円)            | 15,000<br>(3施設)  |  |
| 合 計 |                                    |                             | 90,000           |  |

(2) 運営費

(単位:千円)

| 区分                          | 補助対象経費                              | 補助率<br>(補助金額上限)  | 予算額<br>(施設数)     |
|-----------------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 小規模多機能施設に鳥取ふれあい共生ホームを併設する場合 | 鳥取ふれあい共生ホームの併設により必要となる施設従事職員の人件費相当額 | 1/2<br>(2,000千円) | 30,000<br>(31施設) |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課(内線:7178)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

| 事業名                       | 補正前  | 補正      | 計       | 財源内訳                    |    |     |      | 備考 |
|---------------------------|------|---------|---------|-------------------------|----|-----|------|----|
|                           |      |         |         | 国庫支出金                   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新)鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業 | 0    | 200,000 | 200,000 | 200,000                 |    |     |      |    |
| トータルコスト                   | 0    | 200,000 | 200,000 | (補正に係る主な業務内容)           |    |     |      |    |
| 従事する職員数                   | 0.0人 | 0.0人    | 0.0人    | 国費の申請・受入れ、基金の積み立て等に係る業務 |    |     |      |    |

【国1次補正「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

地域の介護ニーズに対応するため、市町村交付金の拡充などにより、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を緊急に推進するため「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を造成する。

2 事業の内容

地域の介護ニーズに対応するための施設整備や、これらの施設に係るスプリンクラー整備に対して交付金を交付するため、国からの介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を県の基金に積み立てる。

【平成21～23年度】

○交付対象

- (1) 小規模(定員29人以下)な施設等の整備に対する市町村交付金の3年間の助成を行う。
- (2) 消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置が義務付けられた施設等について、設置に要する費用に対して3年間の助成を行う。

○積算基礎(充당予定事業積算)

|                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| ・小規模多機能施設(共生ホーム)等の整備 | 7,500千円×4施設×3年=90,000千円 |
| ・小規模多機能施設の単独整備       | 5,000千円×3施設×3年=45,000千円 |
| ・特養スプリンクラー整備         | 42,000千円×2施設=84,000千円   |
| ・有料老人ホームスプリンクラー整備    | 5,850千円×5施設=29,250千円    |
|                      | 計 248,250千円             |
|                      | ≒200,000千円              |

※財源:介護基盤緊急整備等臨時特例交付金(国全体予算額(案)2,495億円)

H21～23

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課(内線:7178)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

| 事業名              | 補正前  | 補正     | 計      | 財源内訳          |    |                   | 備考 |
|------------------|------|--------|--------|---------------|----|-------------------|----|
|                  |      |        |        | 国庫支出金         | 起債 | その他<br>一般財源       |    |
| (新)鳥取県介護基盤緊急整備事業 | 0    | 47,850 | 47,850 |               |    | <基金繰入金><br>47,850 |    |
| トータルコスト          | 0    | 47,850 | 47,850 | (補正に係る主な業務内容) |    |                   |    |
| 従事する職員数          | 0.0人 | 0.0人   | 0.0人   | 補助金交付事務       |    |                   |    |

【国1次補正「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

消防法施行令の改正(平成21年4月施行)に伴いスプリンクラー設置が義務付けられた老人福祉施設等に対する設備改修を促進するため、今回新たに造成した「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し介護サービスの充実を図る。

2 事業の内容

要介護状態にある高齢者が入所する施設で新たにスプリンクラー設置が必要となる施設について、当該施設の設置改修に要する経費に対し介護基盤緊急整備等臨時特例交付金(仮称)を交付する。

【平成21~23年度】

○対象施設

- 延べ床面積275㎡以上でスプリンクラー未設置の老人福祉施設  
特別養護老人ホーム及び有料老人ホーム(該当施設は調査済み)

○補助対象経費及び補助率等

- 補助対象経費…スプリンクラー設置整備費
  - (1) 特別養護老人ホーム…1ヶ所(延べ床面積3,500㎡)  
@12,000円/㎡×3,500㎡=42,000千円
  - (2) 有料老人ホーム…1ヶ所(延べ床面積650㎡)  
@9,000円/㎡×650㎡=5,850千円
- 補助率等…定額
  - (1) 特別養護老人ホーム…@12,000円/㎡(国単価は未定・見積りによる)
  - (2) 有料老人ホーム…@9,000円/㎡(H20国単価を準用)

(参考)

スプリンクラー未整備施設  
特別養護老人ホーム 2ヶ所  
有料老人ホーム 5ヶ所

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7860)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

| 事業名                       | 補正前  | 補正        | 計         | 財源内訳                   |     |      | 備考 |
|---------------------------|------|-----------|-----------|------------------------|-----|------|----|
|                           |      |           |           | 国庫支出金                  | その他 | 一般財源 |    |
| (新)鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金造成事業 | 0    | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000              |     |      |    |
| トータルコスト                   | 0    | 2,000,000 | 2,000,000 | (補正に係る主な業務内容)          |     |      |    |
| 従事する職員数                   | 0.0人 | 0.0人      | 0.0人      | 国費の申請・受入れ、基金の積み立てに係る業務 |     |      |    |

【国1次補正「鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

介護保険制度の円滑な運営及び介護職員の更なる処遇改善等を図るため、「鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金」を造成する。

2 事業の内容

介護職員の更なる処遇の向上に資するよう、介護報酬とは別に、介護職員の処遇改善やスキルアップに取り組む事業者に対して、介護職員処遇改善等交付金(仮称)を交付するため、国からの介護職員処遇改善等臨時特例交付金を県の基金に積み立てる。【平成21～23年度】

<基金造成額>

$$\begin{aligned} & \text{介護報酬総額 (H21～23年度)} \times \text{介護サービスごとに定める率} \\ & (110,151 \text{百千円}) \times (1.5\sim 4.0\%) = 2,000,000 \text{千円} \end{aligned}$$

(介護サービスごとに定める率)

| サービス区分  | 交付率  |
|---|------|
| (介護予防) 訪問介護、夜間対応型訪問介護   | 4.0% |
| (介護予防) 短期入所生活介護   | 2.9% |
| (介護予防) 訪問入浴介護、(介護予防) 通所介護   | 2.6% |
| (介護予防) 特定施設入居者生活介護  | 2.3% |
| (介護予防) 小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設   |      |
| (介護予防) 短期入所療養介護(老健)   | 2.0% |
| (介護予防) 認知症対応型共同生活介護   |      |
| (介護予防) 認知症対応型通所介護、介護保健施設  | 1.8% |
| (介護予防) 通所リハビリテーション、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、(介護予防) 短期入所療養介護(病院等)、介護療養施設 | 1.5% |

※財源 介護職員処遇改善等臨時特例交付金(国全体予算額(案)4,773億円)  
H21～23

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7860)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

| 事業名                    | 補正前  | 補正      | 計       | 財源内訳          |                    |      | 備考 |
|------------------------|------|---------|---------|---------------|--------------------|------|----|
|                        |      |         |         | 国庫支出金         | その他                | 一般財源 |    |
| (新)介護職員処遇改善等事業 (交付金事業) | 0    | 380,000 | 380,000 |               | (基金繰入金)<br>380,000 |      |    |
| トータルコスト                | 0    | 381,657 | 381,657 | (補正に係る主な業務内容) |                    |      |    |
| 従事する職員数                | 0.0人 | 0.2人    | 0.2人    | 計画の審査、交付金事務   |                    |      |    |

【国1次補正「鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

今回、新たに造成した「鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金」を活用し、介護の現場がより一層雇用の場として成長していけるよう、介護職員の更なる処遇改善を推進する。

2 事業の内容

介護職員の更なる処遇の向上に資するよう、介護報酬とは別に、介護職員の処遇改善やスキルアップに取り組む事業者に対して、介護職員処遇改善等交付金 (仮称) を交付する。

<交付要件>

- 各事業所における介護職員1人当たりの交付見込額を上回る賃金改善を行うことを含む処遇改善計画を職員に周知の上、申請書を提出すること。
- 22年度以降については、キャリアパス (介護職員の育成方針の策定) に関する要件を加え、この要件を満たさない事業所については交付額を減額する。

<交付額>

介護報酬総額 (H21年度) × 介護サービスごとに定める率  
 (21,172百千円) × (1.5~4.0%) = 380,000千円

(介護サービスごとに定める率)

| サービス区分   | 交付率  |
|--|------|
| (介護予防) 訪問介護、夜間対応型訪問介護  | 4.0% |
| (介護予防) 短期入所生活介護  | 2.9% |
| (介護予防) 訪問入浴介護、(介護予防) 通所介護  | 2.6% |
| (介護予防) 特定施設入居者生活介護<br>(介護予防) 小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設                                | 2.3% |
| (介護予防) 短期入所療養介護 (老健)<br>(介護予防) 認知症対応型共同生活介護                                    | 2.0% |
| (介護予防) 認知症対応型通所介護、介護保健施設   | 1.8% |
| (介護予防) 通所リハビリテーション、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、(介護予防) 短期入所療養介護 (病院等)、介護療養施設 | 1.5% |



平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7860)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

| 事業名                  | 補正前  | 補正    | 計     | 財源内訳          |     |       | 備考 |
|----------------------|------|-------|-------|---------------|-----|-------|----|
|                      |      |       |       | 国庫支出金         | その他 | 一般財源  |    |
| (新)介護職員処遇改善等事業(準備事業) | 0    | 5,000 | 5,000 |               |     | 5,000 |    |
| トータルコスト              | 0    | 5,000 | 5,000 | (補正に係る主な業務内容) |     |       |    |
| 従事する職員数              | 0.0人 | 0.0人  | 0.0人  | 説明会開催、委託契約事務  |     |       |    |

説明

1 事業の目的

国1次補正の事業である介護職員処遇改善等事業(交付金事業)の円滑な実施のため、関係機関との検討会等を実施する。

2 事業の内容

介護職員処遇改善等交付金の交付に係る円滑な事業執行に資するよう以下の取組を実施する。

- ・実施に当たっての県内関係機関との検討会・連絡調整、県内事業者への説明会等の開催
- ・介護職員処遇改善等交付金の支払事務を委託

(所要額)

| 項目                    | 金額(千円) |
|-----------------------|--------|
| 実施に当たっての検討、説明会等に要する経費 | 1,850  |
| 介護職員処遇改善等交付金支払委託料     | 3,150  |
| 計                     | 5,000  |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線：7570)

1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

| 事業名  | 補正前  | 補正      | 計       | 財源内訳               |    |     |      | 備考 |
|--|------|---------|---------|--------------------|----|-----|------|----|
|  |      |         |         | 国庫支出金              | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新) 鳥取県安心こども基金造成事業   | 0    | 500,000 | 500,000 | 500,000            |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0    | 500,829 | 500,829 | (補正に係る主な業務内容)      |    |     |      |    |
| 従事する職員数  | 0.0人 | 0.1人    | 0.1人    | 基金の受け入れ、積み立て等に係る事務 |    |     |      |    |
| 【国1次補正「子育て支援対策臨時特例交付金」充当事業】  |      |         |         |                    |    |     |      |    |
| <p>説明</p> <p>1 事業の目的</p> <p>保育サービスの拡充や地域の子育て力をはぐむ取組み等、すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充により、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行うため、国からの交付金を受け、鳥取県安心こども基金の造成(積み増し)を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>子どもを安心して育てることができるような体制整備のために、県・市町村が行う事業について、基金を活用して推進する。</p> <p>[基金を充当して実施できる事業例(国資料)]</p> <p>(1) 保育サービス等の充実</p> <p>雇用情勢の悪化等による保育所入所申込みの増加に対し、速効性のある対応等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭的保育(保育ママ)事業を自宅以外で実施する場合の賃借料補助</li> <li>・保育士としての研修後の再就職支援コーディネーターの配置 など</li> </ul> <p>(2) すべての子ども・家庭への支援</p> <p>創意工夫により地域の子育て力を育む取組みの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援を行うNPO等の活動の立ち上げ支援 など</li> </ul> <p>(3) ひとり親家庭等の対策の充実</p> <p>厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭の母が看護師等の資格取得を支援する「高等技能訓練促進費」の支給期間長 など</li> </ul> <p>(4) 社会的養護の拡充</p> <p>児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した施設の整備や備品の更新、小規模修繕の実施 など</li> </ul> <p>※鳥取県安心こども基金<br/>平成20年度積立額<br/>431,539千円</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等緊急整備事業</li> <li>・放課後児童クラブ設置促進事業</li> <li>・認定こども園整備等事業</li> <li>・家庭的保育(保育ママ)補助等事業</li> <li>・保育の質の向上のための研修事業</li> </ul> |      |         |         |                    |    |     |      |    |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7149)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

| 事業名  | 補正前        | 補正              | 計   | 財源内訳                         |    |                   |        | 備考 |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
|--|------------|-----------------|---|------------------------------|----|-------------------|--------|----|--------|-----|------|---------|--|----------|-----------------|---|--------|------------|
|  |            |                 |   | 国庫支出金                        | 起債 | その他               | 一般財源   |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| (新) 児童養護施設等整備事業  | 0          | 112,500         | 112,500   |                              |    | 75,000<br><基金繰入金> | 37,500 |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| トータルコスト  | 0          | 113,829         | 113,829   | (補正に係る主な業務内容)                |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 従事する職員数  | 0.0人       | 0.1人            | 0.1人  | 補助金の申請書の審査・交付決定・完成検査・補助金の支払い |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 【国1次補正「鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」充当事業】  |            |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| <p>説明</p> <p>1 事業の目的<br/>                     経済危機対策を踏まえた国の平成21年度補正予算により積み増しされる「鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を活用し、社会福祉施設等の耐震化を支援する。</p> <p>2 事業の内容<br/>                     児童養護施設等の耐震化について補助する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td> <td>社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td>補助基準額</td> <td>国において調整中</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>基金1/2、県1/4</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>耐震化に要する経費等</td> </tr> </tbody> </table>  |            |                 |   |                              |    |                   |        |    | 区分     | 内容  | 事業主体 | 社会福祉法人等 | 補助基準額  | 国において調整中 | 補助率             | 基金1/2、県1/4  | 補助対象経費 | 耐震化に要する経費等 |
| 区分   | 内容         |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 事業主体   | 社会福祉法人等    |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 補助基準額  | 国において調整中   |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 補助率  | 基金1/2、県1/4 |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 補助対象経費   | 耐震化に要する経費等 |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| (新) 社会的養護入所児等の生活向上環境改善事業   | 0          | 46,500          | 46,500  |                              |    | 31,000<br><基金繰入金> | 15,500 |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| トータルコスト  | 0          | 47,329          | 47,329  | (補正に係る主な業務内容)                |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 従事する職員数  | 0.0人       | 0.1人            | 0.1人  | 補助金の申請書の審査・交付決定・完成検査・補助金の支払い |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 【国1次補正拡充「鳥取県安心子ども基金」充当事業】  |            |                 |   |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| <p>説明</p> <p>1 事業の目的<br/>                     社会的養護が必要な児童等が入所している施設等に対し、老朽化した設備の整備や備品の更新、小規模改修等を行うことにより、入所児童等の生活環境の改善を図るために要する経費に対し助成を行う。</p> <p>2 事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>補助対象施設</th> <th>所要額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、ファミリーホーム、自立援助ホーム、児童相談所(一時保護所含む)、母子生活支援施設、婦人相談所(一時保護所含む)、里親、地域子育て支援拠点等</td> <td>46,500</td> <td>基金 1/2<br/>県 1/4</td> <td>・入所児童等の生活向上のための環境改善の推進<br/>・入所児童等の学習環境の整備<br/>・入所児童等の食の安全対策の推進等</td> </tr> </tbody> </table> |            |                 |   |                              |    |                   |        |    | 補助対象施設 | 所要額 | 補助率  | 事業内容    | 児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、ファミリーホーム、自立援助ホーム、児童相談所(一時保護所含む)、母子生活支援施設、婦人相談所(一時保護所含む)、里親、地域子育て支援拠点等 | 46,500   | 基金 1/2<br>県 1/4 | ・入所児童等の生活向上のための環境改善の推進<br>・入所児童等の学習環境の整備<br>・入所児童等の食の安全対策の推進等 |        |            |
| 補助対象施設   | 所要額        | 補助率             | 事業内容  |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |
| 児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、ファミリーホーム、自立援助ホーム、児童相談所(一時保護所含む)、母子生活支援施設、婦人相談所(一時保護所含む)、里親、地域子育て支援拠点等   | 46,500     | 基金 1/2<br>県 1/4 | ・入所児童等の生活向上のための環境改善の推進<br>・入所児童等の学習環境の整備<br>・入所児童等の食の安全対策の推進等 |                              |    |                   |        |    |        |     |      |         |  |          |                 |   |        |            |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子福祉費

子育て支援総室 (内線: 7869)

(単位: 千円)

| 事業名                           | 補正前    | 補正     | 計      | 財源内訳                      |    |                   |       | 備考 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|---------------------------|----|-------------------|-------|----|
|                               |        |        |        | 国庫支出金                     | 起債 | その他               | 一般財源  |    |
| ひとり親家庭等就業向上支援事業(母子家庭等自立支援給付金) | 18,046 | 39,325 | 57,371 | 413                       |    | 37,012<br>(基金繰入金) | 1,900 |    |
| トータルコスト                       | 36,273 | 40,154 | 76,427 | (補正に係る主な業務内容)             |    |                   |       |    |
| 従事する職員数                       | 2.2人   | 0.1人   | 2.3人   | 相談対応、給付金・補助金の申請、交付決定、支給事務 |    |                   |       |    |

【国1次補正拡充「鳥取県安心子ども基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

国の1次補正において、母子家庭の母が看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援する「高等技能訓練促進費」に支給額の引上げ及び支給期間の延長が盛り込まれた。資格取得時の給付の充実を図り、就業を促進する。

<対象資格> 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等

<実施主体> 県・市

2 事業の内容

(国庫413千円 一財137千円)

① 支給額の引上げ(国庫補助事業の拡充) 550千円(国3/4、県1/4)

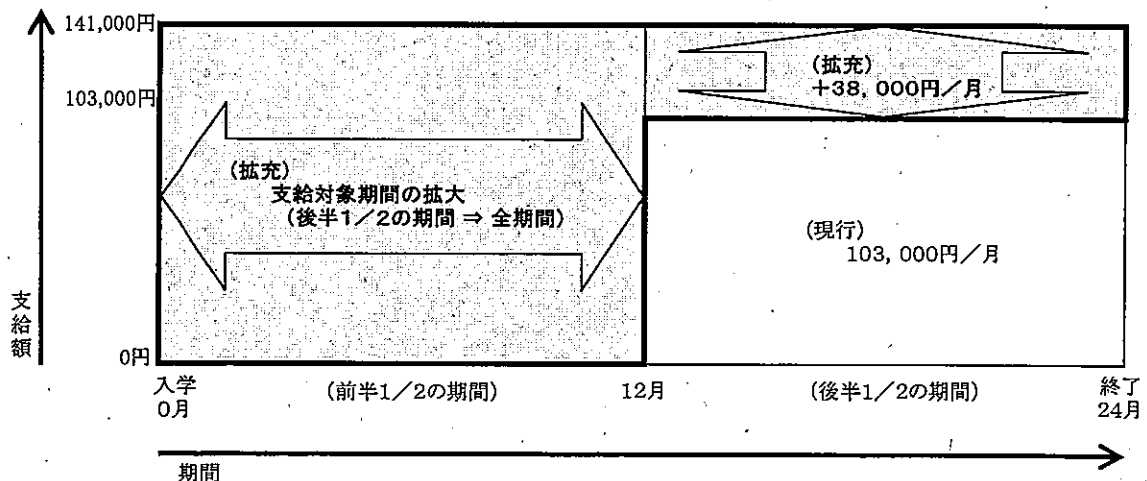
就業と修業の両立が困難なため、生活費の負担を軽減

② 支給期間の延長(安心子ども基金充当) 38,775千円(安心子ども基金3/4、県・市1/4)

現在の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、支給対象期間を修業期間の後半1/2の期間から全期間に拡大

| 区分   | 補正予算額    | 摘要  |
|------|----------|---|
| 県支給分 | 7,050千円  | 町村在住者 5名分<br>(基金5,287千円 一財1,763千円)          |
| 市実施分 | 31,725千円 | 各市在住者 30名分(基金31,725)<br>※基金負担分(3/4相当額)を市へ補助 |

<参考> 修業期間が2年の場合の例(住民税非課税世帯)



※住民税課税世帯についても、月額51,500円から月額70,500円に引上げ。  
 ※修業期間が3年の場合も同様に全期間が対象となる。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

5目 母子衛生費

子育て支援総室 (内線: 7572)

(単位: 千円)

| 事業名        | 補正前     | 補正     | 計       | 財源内訳                 |    |     |      | 備考    |
|------------|---------|--------|---------|----------------------|----|-----|------|-------|
|            |         |        |         | 国庫支出金                | 起債 | その他 | 一般財源 |       |
| 不妊治療費等支援事業 | 106,107 | 17,400 | 123,507 | 17,400               |    |     |      |       |
| トータルコスト    | 112,735 | 18,229 | 130,964 | (補正に係る主な業務内容)        |    |     |      | 要綱改正、 |
| 従事する職員数    | 0.8人    | 0.1人   | 0.9人    | 関係機関・既申請者への周知、追加交付事務 |    |     |      |       |

説明

1 事業の目的

次世代育成支援の一環として、経済的負担等のために子どもを諦めざるをえない夫婦がないよう、不妊治療の経済的負担の軽減等を図る事業を実施し、子どもを望む全ての夫婦が安心して生み・育てることができる子育て支援の環境づくりを目指す。

2 事業の内容

| 項目             | 補正予算額  | 内 容  |
|----------------|--------|--|
| 特定不妊治療費助成金交付事業 | 17,400 | <p>特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された者であって、夫婦の所得の合計が730万円未満である者に対して、特定不妊治療に要する費用の一部を県が助成する。</p> <p>※特定不妊治療・・・体外受精及び顕微授精</p> <p>昨今の厳しい経済状況の中、経済的な理由で不妊治療を断念する者が増加しないよう、国が既存の「特定不妊治療費助成事業」において、給付額を10万円→15万円(国7.5万円、県7.5万円)に拡充したことに伴い、本県においても、「特定不妊治療費助成事業」の給付額の拡充を図る。</p> <p>本県で既に平成21年4月1日から治療1回15万円(国5万円、県10万円)としている給付額を、17.5万円(国費部分を7.5万円に拡充、県費部分は10万円のまま)とし、2.5万円の上乗せを行う。</p> <p>●助成額 治療1回につき17.5万円<br/>●助成回数・期間 年2回まで通算5年間</p> |

【平成21年度当初】

|  |           |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
|--|-----------|-----------|--------------|--|--------------|--|--|-------|-----------|--------------|--|--------------|--|
| (治療1回目)  | (治療2回目)   |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">国:5万円</td> <td style="text-align: center;">県:5万円(義務)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">県:5万円(県費上乗せ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">《合計助成額 15万円》</td> </tr> </table> | 国:5万円     | 県:5万円(義務) | 県:5万円(県費上乗せ) |  | 《合計助成額 15万円》 |  | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">国:5万円</td> <td style="text-align: center;">県:5万円(義務)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">県:5万円(県費上乗せ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">《合計助成額 15万円》</td> </tr> </table> | 国:5万円 | 県:5万円(義務) | 県:5万円(県費上乗せ) |  | 《合計助成額 15万円》 |  |
| 国:5万円  | 県:5万円(義務) |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
| 県:5万円(県費上乗せ)   |           |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
| 《合計助成額 15万円》   |           |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
| 国:5万円  | 県:5万円(義務) |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
| 県:5万円(県費上乗せ)   |           |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |
| 《合計助成額 15万円》   |           |           |              |  |              |  |  |       |           |              |  |              |  |

↓

【平成21年6月補正拡充後】

|   |             |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
|---|-------------|-----------|-------------|-------------|----------------|--|----------------|--|---|-------|-----------|-------------|-------------|----------------|--|----------------|--|
| (治療1回目)   | (治療2回目)     |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">国:5万円</td> <td style="text-align: center;">県:5万円(義務)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国:2.5万円(拡充)</td> <td style="text-align: center;">県:2.5万円(義務)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">県:2.5万円(県費上乗せ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">《合計助成額 17.5万円》</td> </tr> </table> | 国:5万円       | 県:5万円(義務) | 国:2.5万円(拡充) | 県:2.5万円(義務) | 県:2.5万円(県費上乗せ) |  | 《合計助成額 17.5万円》 |  | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">国:5万円</td> <td style="text-align: center;">県:5万円(義務)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国:2.5万円(拡充)</td> <td style="text-align: center;">県:2.5万円(義務)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">県:2.5万円(県費上乗せ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">《合計助成額 17.5万円》</td> </tr> </table> | 国:5万円 | 県:5万円(義務) | 国:2.5万円(拡充) | 県:2.5万円(義務) | 県:2.5万円(県費上乗せ) |  | 《合計助成額 17.5万円》 |  |
| 国:5万円   | 県:5万円(義務)   |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 国:2.5万円(拡充)   | 県:2.5万円(義務) |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 県:2.5万円(県費上乗せ)  |             |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 《合計助成額 17.5万円》  |             |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 国:5万円   | 県:5万円(義務)   |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 国:2.5万円(拡充)   | 県:2.5万円(義務) |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 県:2.5万円(県費上乗せ)  |             |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |
| 《合計助成額 17.5万円》  |             |           |             |             |                |  |                |  |   |       |           |             |             |                |  |                |  |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2目 医務費

（単位：千円）

| 事業名                       | 補正前     | 補正     | 計       | 財源内訳          |    |     |        | 備考 |
|---------------------------|---------|--------|---------|---------------|----|-----|--------|----|
|                           |         |        |         | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 医師確保対策推進事業（医師養成確保奨学金貸与事業） | 92,249  | 12,000 | 104,249 |               |    |     | 12,000 |    |
| トータルコスト                   | 160,186 | 12,000 | 172,186 | （補正に係る主な業務内容） |    |     |        |    |
| 従事する職員数                   | 8.2人    | 0.0人   | 8.2人    | 奨学生募集、選考、貸付手続 |    |     |        |    |

説明

1 事業の目的

全国的に医師不足が問題となる中で、本県の医療を担う人材を養成、確保するため、大学医学部で学ぶ学生に対して、将来、県内の医療機関で医師として一定期間勤務した場合は、その返還を免除する奨学金の貸与を行うことにより、卒業後の県内定着の促進を図る。

2 事業の内容

- (1) 一般貸付枠の貸付対象に「県内外の大学医学部在学学生（2年～6年）」を加え、1年生～6年生を新規貸付対象とする。
- (2) 一般貸付枠の新規貸付者数を10名増やす。（現在5名→15名に拡大）
- (3) その他の貸付条件、返還免除条件など制度内容については、従来制度と同様のものとする。

| 区分      | 補正後                 | 補正前   |
|---------|---------------------|---|
| 貸付対象    | 県内外の大学医学部生（1年生～6年生） | 県内外の大学医学部生（新規入学者のみ）   |
| 新規貸付数   | 15人                 | 5人  |
| 奨学金の額   | 変更なし                | 月額10万円（年額1,200千円）   |
| 貸付の条件   | 変更なし                | (1) 鳥取大学の学生の場合<br>鳥取大学において開講される地域医療に係るカリキュラムを受講すること。<br>(2) その他の大学の学生の場合<br>県が企画する地域医療体験研修を毎年1回以上受けること。 |
| 返還免除の条件 | 変更なし                | 卒業後、一定期間（貸与期間の2倍に相当する期間で、臨床研修期間は除く。最大9年間。）内に、知事の指定する県内病院等に貸与期間の1.5倍に相当する期間（最大6年間。）勤務した場合に返還免除。          |

【債務負担行為】

医師養成確保奨学金 限度額：21.1,200千円（22～27年度）

うち、平成21年度貸付に係る後年度負担分60,000千円

平成22年度貸付に係る後年度負担分72,000千円

計 132,000千円分の債務負担行為を変更増。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7195)

2目 医務費

(単位: 千円)

| 事業名                    | 補正前  | 補正    | 計     | 財源内訳          |    |     |      | 備考 |
|------------------------|------|-------|-------|---------------|----|-----|------|----|
|                        |      |       |       | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新) とっとり医師<br>養成支援推進事業 | 0    | 2,961 | 2,961 | 2,961         |    |     |      |    |
| トータルコスト                | 0    | 2,961 | 2,961 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数                | 0.0人 | 0.0人  | 0.0人  | 補助金交付、委託契約    |    |     |      |    |

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の目的

若手医師の地域定着を促進するため、医学生や研修医を対象として地域医療の実習支援やセミナーの開催、女性医師の就業支援などを実施し、医師の育成段階から地域医療への興味やモチベーションを培う。

2 事業の内容

(1) 地域医療実習支援事業 (802千円)

医学生が大学のカリキュラム外で自主的に地域の医療機関で地域医療実習に取り組む場合に必要経費を負担する実習受入病院等に対して当該経費を助成する。

【内訳】補助金 @401千円×2箇所 (補助率10/10)

(2) 臨床研修医セミナー開催事業 (2,159千円)

臨床研修医を対象として、著名な講師による臨床研修医セミナーを鳥取大学医学部に委託して開催することにより、本県の臨床研修の魅力を増し、臨床研修医の確保を推進する。

また、セミナーに併せて本県で臨床研修を修了した医師、地域医療実習を体験した医師と医学生との交流会を併せて開催し、医学生に本県の臨床研修や地域医療の魅力を伝える。

【内訳】委託料 2,159千円

(参考)

○女性医師への就業支援

女性医師、大学、医学生、医療機関、行政の関係者による懇話会を開催し、女性医師の就業支援を進める契機とする。

女性医師の就業支援を議題としてシンポジウムを開催する。(鳥取大学医学部と共催)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

2目 医務費

医療政策課 (内線: 7228)

(単位: 千円)

| 事業名             | 補正前  | 補正     | 計      | 財源内訳                |    |     |       | 備考 |
|-----------------|------|--------|--------|---------------------|----|-----|-------|----|
|                 |      |        |        | 国庫支出金               | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| (新) 東部急患診療所拡充事業 | 0    | 21,807 | 21,807 | 18,881              |    |     | 2,926 |    |
| トータルコスト         | 0    | 21,807 | 21,807 | (補正に係る主な業務内容)       |    |     |       |    |
| 従事する職員数         | 0.0人 | 0.0人   | 0.0人   | 交付申請、交付決定、実績報告、額の確定 |    |     |       |    |

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

夜間、休日等の患者が救急病院に集中 (約8割が軽症患者) していることから、病院勤務医の負担となっている。(特に、東部の病院の時間外受診者: 1日平均約40人)

このため、初期救急医療を担う東部医師会附属急患診療所を現行の1診体制から2診体制に充実し、より多くの軽症患者に対応できるようにすることにより、救急病院の勤務医の負担軽減を図る。

2 事業の内容

施設の増築 (一部改修) 及び必要な医療機器の整備に必要な経費の一部を助成する。

(単位: 千円)

| 区分    | 事業内容                                       | 予算額    | 補助率             |
|-------|--|--------|-----------------|
| 施設整備費 | 東部医師会附属急患診療所の増築、改修<br>・木造、193.33㎡ (補助対象面積) | 15,956 | 2/3 (国1/3、県1/3) |
| 設備整備費 | 腹部超音波診断装置、自動血球数測定装置等                       | 5,851  | 2/3 (国1/3、県1/3) |

<補助先> 鳥取県東部医師会

◆東部医師会附属急患診療所の診療体制の充実の内容

|     | 診療体制              | 摘要              |
|-----|-------------------|-----------------|
| 現行  | 1診体制 (診察室1室、医師1人) |                 |
| 充実後 | 2診体制 (診察室2室、医師2人) | 内科と小児科を別々の医師で対応 |

◆東部医師会附属急患診療所の現状

- ア 所在地 鳥取市富安1丁目58-1
- イ 診療科目 内科、小児科
- ウ 診療時間
  - 平日 午後7時～午後10時
  - 土曜日 午後7時～午後10時
  - 日曜、祝日 午前9時～午後5時
  - 午後7時～午後10時
- エ 患者数 6,132人 (平成19年度)

〔位置図〕





平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

2目 医務費

医療政策課 (内線: 7228)

(単位: 千円)

| 事業名                      | 補正前 | 補正      | 計       | 財源内訳          |    |     |      | 備考 |
|--------------------------|-----|---------|---------|---------------|----|-----|------|----|
|                          |     |         |         | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新) 鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金造成事業 | 0   | 710,000 | 710,000 | 710,000       |    |     |      |    |
| トータルコスト                  | 0   | 710,829 | 710,829 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数                  | 0人  | 0.1人    | 0.1人    | 交付申請、受入れ      |    |     |      |    |

説明 【国1次補正「医療施設耐震化臨時特例交付金」充当事業】

1 事業の目的

災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関（以下「災害拠点病院等」という。）の耐震化を支援するため「鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金」を造成し、災害時の医療を確保する。

2 事業の内容

「鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金」を造成する。

(1) 基金の設置目的

災害拠点病院等の耐震化を支援し、災害時の医療を確保する。

(2) 基金の対象となる事業

災害拠点病院等の耐震化整備（新築、増改築、耐震補強工事）

|                 |    |         |         |               |  |                    |  |  |
|-----------------|----|---------|---------|---------------|--|--------------------|--|--|
| (新) 医療施設耐震化整備事業 | 0  | 710,000 | 710,000 |               |  | <基金繰入金><br>710,000 |  |  |
| トータルコスト         | 0  | 710,829 | 710,829 | (補正に係る主な業務内容) |  |                    |  |  |
| 従事する職員数         | 0人 | 0.1人    | 0.1人    | 交付決定、額の確定     |  |                    |  |  |

説明 【国1次補正「鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金」充当事業】

1 事業の目的

災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関（以下「災害拠点病院等」という。）の耐震化整備を図り、災害時の医療を確保する。

2 事業の内容

災害拠点病院等の耐震化整備のための費用を助成する。

(単位: 千円)

| 区分          | 事業内容   | 予算額     | 補助率 |
|-------------|--|---------|-----|
| 医療施設耐震化整備事業 | 耐震化整備（新築、増改築、耐震補強工事）する未耐震の災害拠点病院等に対しその経費の一部を助成する。<br><対象施設><br>未耐震の災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関 | 710,000 | 1/2 |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7228)

2目 医務費

(単位: 千円)

| 事業名                 | 補正前 | 補正    | 計     | 財源内訳          |    |     |      | 備考 |
|---------------------|-----|-------|-------|---------------|----|-----|------|----|
|                     |     |       |       | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新) 地域医療再生計画検討会開催事業 | 0   | 500   | 500   |               |    |     | 500  |    |
| トータルコスト             | 0   | 4,643 | 4,643 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数             | 0人  | 0.5人  | 0.5人  | 会議の開催、計画の策定   |    |     |      |    |

説明

1 事業の目的

救急医療の確保、地域の医師確保など、地域医療の課題を解決するため、地域医療再生計画を策定する。

2 事業の内容

救急医療の確保、地域の医師確保など、地域医療の課題を解決するための、国1次補正「地域医療再生臨時特例交付金」の交付要件となっている「地域医療再生計画」を策定するための検討会を開催する。

【国が示している国1次補正「地域医療再生臨時特例交付金」の概要】

救急医療の確保、地域の医師確保など、地域医療の課題を解決するため、都道府県が2次医療圏を単位として策定する計画(地域医療再生計画)に基づく事業に対して、都道府県に地域医療再生基金(仮称)を設置し財政支援を行う。

<支援の内容>

- ・ 医療機関の連携強化
- ・ 勤務医、看護師等の環境改善
- ・ 大学病院と連携した医師派遣機能の強化
- ・ 医療機関、医療機器の整備 など

※地域の実情に応じた事業を実施するため、あらかじめメニューは限定しない。

<地域医療再生計画の計画期間>

平成21～25年度(5年程度)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7190)

3目 保健師等指導管理費

(単位: 千円)

| 事業名        | 補正前     | 補正     | 計       | 財源内訳          |    |     |        | 備考 |
|------------|---------|--------|---------|---------------|----|-----|--------|----|
|            |         |        |         | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 看護職員等充足対策費 | 449,967 | 10,008 | 459,975 |               |    |     | 10,008 |    |
| トータルコスト    | 459,909 | 10,008 | 469,917 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |        |    |
| 従事する職員数    | 1.2人    | 0.0人   | 1.2人    | 看護職員修学資金貸付事務  |    |     |        |    |

説明

1 事業の目的

県内に就業する看護職員の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学上必要な資金の貸付を行う。

2 事業の内容

看護職員修学資金貸付の申請者数が当初の予定を上回ったことに伴う増額補正

|             | 当初予算額     | 所要額       | 補正額      |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 看護職員修学資金貸付金 | 100,452千円 | 110,460千円 | 10,008千円 |

|      | 当初予算 | 申請者数 | 増加人数 |
|------|------|------|------|
| 看護職員 | 250名 | 279名 | 29名  |

【債務負担行為】

看護職員修学資金等貸付金 限度額: 360,372千円 (22~25年度)

|              |      |
|--------------|------|
| 平成21年度新規貸付人数 |      |
| 看護職員修学資金     | 279名 |
| 看護職員奨学金      | 10名  |
| 理学療法士等修学資金   | 80名  |
| 合計           | 369名 |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

5目 病院費

医療政策課(内線:7228)

(単位:千円)

| 事業名       | 補正前       | 補正   | 計         | 財源内訳          |    |     |      | 備考 |
|-----------|-----------|------|-----------|---------------|----|-----|------|----|
|           |           |      |           | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 県立病院運営事業費 | 2,199,540 | 853  | 2,200,393 |               |    |     | 853  |    |
| トータルコスト   | 2,200,369 | 853  | 2,201,222 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |      |    |
| 従事する職員数   | 0.1人      | 0.0人 | 0.1人      | 交付金額変更等事務     |    |     |      |    |

説明

1 事業の内容

病院事業の起債償還額の総額を削減するための償還方法の変更により、病院事業への施設整備負担金を増額する。

<償還方法>

当初:元利均等(1年据置4年償還) → 変更後:元利均等(据置きなし5年償還)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線：7857)

3目 予防費

(単位:千円)

| 事業名           | 補正前    | 補正      | 計       | 財源内訳               |    |     |        | 備考 |
|---------------|--------|---------|---------|--------------------|----|-----|--------|----|
|               |        |         |         | 国庫支出金              | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 新型インフルエンザ対策事業 | 11,878 | 203,764 | 215,642 | 166,767            |    |     | 36,997 |    |
| トータルコスト       | 30,934 | 203,764 | 234,698 | (補正に係る主な業務内容)      |    |     |        |    |
| 従事する職員数       | 2.3人   | 0.0人    | 2.3人    | タミフル、発熱外来用感染防護具の備蓄 |    |     |        |    |

説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

平成21年4月に発生した新型インフルエンザに対処するため、必要物資の緊急確保及び医療機関における患者受入れの体制整備を速やかに進める。

2 事業の内容

新型インフルエンザの対応に必要な医療関連物資の追加備蓄及び医療機関の患者受入体制の確保に必要な支援を行う。

(単位:千円)

| 区分              | 事業内容   | 整備数  | 金額                     |
|-----------------|--|--|------------------------|
| 治療用タミフル等の追加備蓄   | 平成22年度に行うこととしていた追加備蓄を前倒しして実施する。                        | タミフル：25,500人分<br>リレンザ：9,500人分                  | 89,172                 |
| 発熱外来用感染防護具の追加備蓄 |  | [患者50,000人対応分]<br>・ガウン等<br>・グローブ<br>・患者用マスク    | 21,156                 |
| 入院医療機関の備品等整備    | 入院患者を受け入れる医療機関が行う人工呼吸器、感染防護具の整備に対して助成する。               | 人工呼吸器：<br>15病院(24台)<br>感染防護具：<br>4病院(1,320セット) | 56,526<br>一部国1/2, 県1/2 |
| 陰圧テントの整備        | 陰圧テントを購入し、感染症指定医療機関に配置して患者の診察及び待機場所として活用する。            | 2式   | 28,350                 |
| 空気清浄機の整備        | 感染症指定医療機関及び発熱外来設置医療機関の空気清浄機購入に対して助成する。                 | 13箇所×2台  | 2,184                  |
| 陰圧病室の整備         | 疑似症患者の入院に対応するため、済生会病院の陰圧病室整備に対して助成する。                  | 陰圧式空気清浄機、ベッドの整備                                | 2,148                  |
| 医師の待機           | 「感染症対策の支援に要する関する協定」による県の要請に備え、鳥取大学医学部附属病院医師の待機経費を負担する。 | 平日夜間及び休日の待機手当                                  | 1,225                  |
| 医療費の負担          | 感染症法に基づき医療費を公費負担する。                                    | 真性患者：30人<br>疑似症患者：60人                          | 3,003<br>一部国3/4, 県1/4  |
| 合 計             |  |  | 203,764                |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7194)

7目 特定疾患対策費

(単位:千円)

| 事業名     | 補正前     | 補正     | 計       | 財源内訳                |    |     |        | 備考 |
|---------|---------|--------|---------|---------------------|----|-----|--------|----|
|         |         |        |         | 国庫支出金               | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 特定疾患対策費 | 504,717 | 29,000 | 533,717 | 14,500              |    |     | 14,500 |    |
| トータルコスト | 532,058 | 29,000 | 561,058 | (補正に係る主な業務内容)       |    |     |        |    |
| 従事する職員数 | 3.3人    | 0.0人   | 3.3人    | 特定疾患医療受給者証発行、医療費等支払 |    |     |        |    |

説明

1 事業の目的

原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、治療が極めて困難で、かつ、その医療費が高額である疾病（特定疾患）の患者に対して、患者の医療費負担軽減を図るため、その一部を公費負担する。

2 事業の内容

この度、国の補正予算として、医療費助成の対象となる難病（特定疾患）の数を現在の45から11種類程度増やすことを検討している。これにより医療費助成額等の増加が見込まれるため、疾患数増加による国補正額に基づき、県の医療費助成額等について補正する。

|                        |   |             |
|------------------------|---|-------------|
| 国補正額                   |   | 2,900,000千円 |
| 県内特定疾患患者数 (H20.3.31時点) | × | 3,078人      |
| 全国特定疾患患者数 (H20.3.31時点) | ÷ | 615,568人    |
| 補助率                    | ÷ | 1/2         |
| 今回補正額                  | ÷ | 29,000千円    |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7861)

8目 健康県づくり推進費

(単位: 千円)

| 事業名                  | 補正前  | 補正      | 計       | 財源内訳           |    |     |      | 備考 |
|----------------------|------|---------|---------|----------------|----|-----|------|----|
|                      |      |         |         | 国庫支出金          | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新)鳥取県自殺対策緊急強化基金造成事業 | 0    | 110,000 | 110,000 | 110,000        |    |     |      |    |
| トータルコスト              | 0    | 110,000 | 110,000 | (補正に係る主な業務内容)  |    |     |      |    |
| 従事する職員数              | 0.0人 | 0.0人    | 0.0人    | 国費の受入、基金への積立事務 |    |     |      |    |

説明

【国1次補正「地域自殺対策緊急強化交付金」充当事業】

1 事業の目的

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、本県の実情に応じた自殺対策に取り組むとともに、民間等で行う取組に対して支援を行い、地域における自殺対策の充実を図るため、国からの地域自殺対策緊急強化交付金で鳥取県自殺対策緊急強化基金を造成する。

2 事業の内容

県と市町村の自殺対策の強化のために、平成21年度から3年間にわたって活用することのできる交付金を県の基金に積み立てる。

○基金の内訳

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 交付金名                           | 地域自殺対策緊急強化交付金  |
| 基金を活用して行う地域自殺対策緊急強化事業 (国のメニュー) | 1 対面型相談支援事業<br>2 電話相談支援事業<br>3 人材養成事業<br>4 普及啓発事業<br>5 強化モデル事業 |
| 基金造成額                          | 110,000千円  |
| 財源                             | 国10/10   |
| スケジュール                         | H21: 基金積立<br>H21~23: 県・市町村事業実施                                 |

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

1 項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7861)

8 目 健康県づくり推進費

(単位: 千円)

| 事業名             | 補正前  | 補正     | 計      | 財 源 内 訳         |    |              |      | 備考 |
|-----------------|------|--------|--------|-----------------|----|--------------|------|----|
|                 |      |        |        | 国庫支出金           | 起債 | その他<br>(繰入金) | 一般財源 |    |
| (新)自殺対策緊急強化基金事業 | 0    | 30,000 | 30,000 |                 |    | 30,000       |      |    |
| トータルコスト         | 0    | 30,000 | 30,000 | (補正に係る主な業務内容)   |    |              |      |    |
| 従事する職員数         | 0.0人 | 0.0人   | 0.0人   | 相談支援、人材養成、普及啓発等 |    |              |      |    |

説明

【国1次補正「鳥取県自殺対策緊急強化基金」充当事業】

1 事業の目的

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、本県の実情に応じた自殺対策に取り組むとともに、民間等で行う取組に対して支援を行い、地域における自殺対策の充実を図る。

2 事業の内容

国の事業メニューに沿った以下の事業等を実施する予定として、新規事業の枠予算を計上。

まずは、自殺対策連絡協議会等において、関係機関等と検討を進め、実施内容を精査しながら、柔軟に対応していく予定。

| 事業メニュー     | 内容  |                                |
|------------|---|--------------------------------|
| 自殺対策連絡協議会  | 自殺対策連絡協議会を強化し、まずは関係機関等と検討を進め、基金で実施していく事業を精査 | 813千円                          |
| ①対面型相談支援事業 | こころの健康相談、多重債務問題等の相談を総合的に実施                  | 自殺対策連絡協議会で検討の上、事業内容を精査し、柔軟に対応。 |
| ②電話相談支援事業  | こころの悩みを抱える人が相談しやすい環境の整備                     |                                |
| ③人材養成事業    | 自殺予防関係者の研修                                  |                                |
| ④普及啓発事業    | マスメディアを活用した広報<br>自殺予防リーフレットの作成配布            |                                |
| ⑤強化モデル事業   | 地域密着型の自殺対策の推進<br>自死遺族グループへの支援               |                                |
| 金額合計       |   | [新規事業枠予算] 30,000千円             |



平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7769)

9目 生活習慣病予防対策費

(単位:千円)

| 事業名      | 補正前    | 補正    | 計      | 財源内訳          |    |     |       | 備考 |
|----------|--------|-------|--------|---------------|----|-----|-------|----|
|          |        |       |        | 国庫支出金         | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| がん対策強化事業 | 47,544 | 6,426 | 53,970 | 3,213         |    |     | 3,213 |    |
| トータルコスト  | 53,344 | 6,426 | 59,770 | (補正に係る主な業務内容) |    |     |       |    |
| 従事する職員数  | 0.7人   | 0.0人  | 0.7人   | 補助金交付事務       |    |     |       |    |

説明

1 事業の目的

がん診療連携拠点病院機能強化事業補助の対象経費として、この度、新たに院内がん登録に従事する常勤職員の人件費が認められることとなった(従前は非常勤職員の人件費のみ対象)ため、これに要する経費を追加して計上するものである。

2 事業の内容

(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業補助

| 区分     | 当初予算額<br>(a) | 要望額<br>(b) | 計(c)<br>[(a)+(c)] | 補助額<br>(d)      | 差引補正額<br>[(d)-(a)] |
|--------|--------------|------------|-------------------|-----------------|--------------------|
| 鳥取市立病院 | 15,574       | 7,873      | 23,447            | (上限額)<br>22,000 | 6,426              |

(2) 補正額の積算

|      |         |
|------|---------|
| 職員給与 | 6,775   |
| 共済費  | 1,098   |
| 計    | 7,873千円 |

(3) 補助事業の内容

■拠点病院の役割

- ① がん医療従事者研修事業
  - ・主に化学療法、放射線療法及び緩和ケアに関する研修を実施
- ② がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
  - ・県及び地域の拠点病院や医療機関の連携を図るため協議会を開催
- ③ 院内がん登録促進事業
  - ・研修を修了したがん登録実務者の配置(拠点病院の指定要件)
  - ・がん治療成績の把握を目的とした院内がん登録の実施
  - ・地域の医療機関に対する院内がん登録の普及指導
- ④ 相談支援事業
  - ・研修を修了した相談支援員の配置(拠点病院の指定要件)
  - ・がん患者からの相談対応、セカンドオピニオン対応
  - ・地域医療機関からの相談対応
- ⑤ 普及啓発・情報提供
  - ・がん患者等へのがん情報の提供
  - ・がんに関する冊子等の啓発物の作成、配布

■補助率

10/10 (国1/2、県1/2)

■補助上限額

各拠点病院 22,000千円

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

| 節    | 款項目         | 3款 民生費     |           |            |            |           |            |            |           |            |
|------|-------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
|      |             | 補正前        | 補正額       | 補正後        | うち福祉保健部    |           |            | 1項 社会福祉費   |           |            |
|      |             |            |           |            | 補正前        | 補正額       | 補正後        | 補正前        | 補正額       | 補正後        |
| 1    | 報酬          | 356,471    |           | 356,471    | 325,747    |           | 325,747    | 145,586    |           | 145,586    |
| 2    | 給料          | 1,707,180  |           | 1,707,180  | 1,626,435  |           | 1,626,435  | 380,655    |           | 380,655    |
| 3    | 職員手当等       | 918,731    |           | 918,731    | 878,789    |           | 878,789    | 189,608    |           | 189,608    |
| 4    | 共済費         | 599,712    |           | 599,712    | 568,671    |           | 568,671    | 134,624    |           | 134,624    |
| 5    | 災害補償費       |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 6    | 恩給及び退職年金    |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 7    | 賃金          | 592        |           | 592        | 592        |           | 592        |            |           |            |
| 8    | 報償費         | 92,588     | 11,520    | 104,108    | 77,055     | 11,520    | 88,575     | 38,346     | 3,920     | 42,266     |
| 9    | 旅費          | 76,337     | △ 25      | 76,312     | 65,135     | △ 25      | 65,110     | 35,564     | △ 25      | 35,539     |
|      | 費用弁償        | 11,012     |           | 11,012     | 8,902      |           | 8,902      | 2,937      |           | 2,937      |
|      | 普通旅費        | 39,919     | 150       | 40,069     | 35,346     | 150       | 35,496     | 16,854     | 150       | 17,004     |
|      | 特別旅費        | 25,406     | △ 175     | 25,231     | 20,887     | △ 175     | 20,712     | 15,773     | △ 175     | 15,598     |
| 10   | 交際費         |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 11   | 需用費         | 219,881    | 1,350     | 221,231    | 203,514    | 1,350     | 204,864    | 43,994     | 1,350     | 45,344     |
| 12   | 役務費         | 103,234    | 100       | 103,334    | 92,675     | 100       | 92,775     | 26,252     | 100       | 26,352     |
| 13   | 委託料         | 2,288,452  | 27,646    | 2,316,098  | 2,241,087  | 27,646    | 2,268,733  | 515,911    | 22,950    | 538,861    |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 86,081     | 250       | 86,331     | 80,977     | 250       | 81,227     | 48,144     | 250       | 48,394     |
| 15   | 工事請負費       | 129,568    |           | 129,568    | 129,568    |           | 129,568    | 54,393     |           | 54,393     |
| 16   | 原材料費        |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 17   | 公有財産購入費     |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 18   | 備品購入費       | 10,308     | 5,000     | 15,308     | 9,093      | 5,000     | 14,093     | 654        | 5,000     | 5,654      |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 27,126,476 | 1,168,242 | 28,294,718 | 26,681,396 | 1,167,720 | 27,849,116 | 22,799,559 | 976,995   | 23,776,554 |
| 20   | 扶助費         | 3,755,864  | 8,897     | 3,764,761  | 3,755,864  | 8,897     | 3,764,761  | 950,014    |           | 950,014    |
| 21   | 貸付金         | 117,914    |           | 117,914    | 116,490    |           | 116,490    | 116,490    |           | 116,490    |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 24   | 投資及び出資金     |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
| 25   | 積立金         | 218,128    | 4,801,911 | 5,020,039  | 218,128    | 4,701,911 | 4,920,039  | 213,100    | 4,201,911 | 4,415,011  |
| 26   | 寄附金         | 2,160      |           | 2,160      | 2,160      |           | 2,160      | 50         |           | 50         |
| 27   | 公課費         | 115        |           | 115        | 115        |           | 115        |            |           |            |
| 28   | 繰出金         | 2,874      |           | 2,874      | 2,874      |           | 2,874      |            |           |            |
|      | 予備費         |            |           |            |            |           |            |            |           |            |
|      | 計           | 37,812,666 | 6,024,891 | 43,837,557 | 37,076,365 | 5,924,369 | 43,000,734 | 25,692,944 | 5,212,451 | 30,905,395 |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 4,141,060  | 4,889,762 | 9,030,822  | 3,873,394  | 4,789,762 | 8,663,156  | 1,119,992  | 4,285,500 | 5,405,492  |
|      | 地方債         | 139,000    |           | 139,000    | 139,000    |           | 139,000    | 92,000     |           | 92,000     |
|      | その他         | 3,271,834  | 890,922   | 4,162,756  | 3,208,806  | 890,400   | 4,099,206  | 2,093,479  | 742,093   | 2,835,572  |
|      | 一般財源        | 30,260,772 | 244,207   | 30,504,979 | 29,855,165 | 244,207   | 30,099,372 | 22,387,473 | 184,858   | 22,572,331 |

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

| 節    | 款項目         | 3款 民生費     |         |           |             |       |        |            |           |            |
|------|-------------|------------|---------|-----------|-------------|-------|--------|------------|-----------|------------|
|      |             | うち福祉保健部    |         |           |             |       |        |            |           |            |
|      |             | 1項 社会福祉費   |         |           |             |       |        |            |           |            |
|      |             | 1目 社会福祉総務費 |         |           | 3目 知的障害者福祉費 |       |        | 4目 老人福祉費   |           |            |
|      |             | 補正前        | 補正額     | 補正後       | 補正前         | 補正額   | 補正後    | 補正前        | 補正額       | 補正後        |
| 1    | 報酬          | 100,251    |         | 100,251   | 4,582       |       | 4,582  | 9,264      |           | 9,264      |
| 2    | 給料          | 380,655    |         | 380,655   |             |       |        |            |           |            |
| 3    | 職員手当等       | 189,608    |         | 189,608   |             |       |        |            |           |            |
| 4    | 共済費         | 129,071    |         | 129,071   | 612         |       | 612    | 1,097      |           | 1,097      |
| 5    | 災害補償費       |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 6    | 恩給及び退職年金    |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 7    | 賃金          |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 8    | 報償費         | 2,506      |         | 2,506     | 7,444       |       | 7,444  | 5,931      |           | 5,931      |
| 9    | 旅費          | 4,862      |         | 4,862     | 3,020       |       | 3,020  | 7,161      | 150       | 7,311      |
|      | 費用弁償        | 415        |         | 415       | 38          |       | 38     | 529        |           | 529        |
|      | 普通旅費        | 3,418      |         | 3,418     | 1,490       |       | 1,490  | 2,518      | 150       | 2,668      |
|      | 特別旅費        | 1,029      |         | 1,029     | 1,492       |       | 1,492  | 4,114      |           | 4,114      |
| 10   | 交際費         |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 11   | 需用費         | 18,751     |         | 18,751    | 1,117       |       | 1,117  | 8,506      | 1,350     | 9,856      |
| 12   | 役務費         | 3,690      |         | 3,690     | 1,794       |       | 1,794  | 5,234      | 100       | 5,334      |
| 13   | 委託料         | 78,947     | 18,000  | 96,947    | 28,748      |       | 28,748 | 144,757    | 3,150     | 147,907    |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 10,799     |         | 10,799    | 179         |       | 179    | 2,299      | 250       | 2,549      |
| 15   | 工事請負費       | 30,000     |         | 30,000    |             |       |        |            |           |            |
| 16   | 原材料費        |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 17   | 公有財産購入費     |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 18   | 備品購入費       |            |         |           | 385         |       | 385    | 50         |           | 50         |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 700,929    | 16,543  | 717,472   | 1,680       |       | 1,680  | 14,304,787 | 547,850   | 14,852,637 |
| 20   | 扶助費         |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 21   | 貸付金         | 116,490    |         | 116,490   |             |       |        |            |           |            |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 24   | 投資及び出資金     |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 25   | 積立金         |            | 900,000 | 900,000   |             |       |        | 202,314    | 2,200,000 | 2,402,314  |
| 26   | 寄附金         |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 27   | 公課費         |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
| 28   | 繰出金         |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
|      | 予備費         |            |         |           |             |       |        |            |           |            |
|      | 計           | 1,766,559  | 934,543 | 2,701,102 | 49,561      |       | 49,561 | 14,691,400 | 2,752,850 | 17,444,250 |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 91,932     | 910,500 | 1,002,432 | 20,921      |       | 20,921 | 175,859    | 2,275,000 | 2,450,859  |
|      | 地方債         |            |         |           |             |       |        | 92,000     |           | 92,000     |
|      | その他         | 146,575    | 24,043  | 170,618   | 24          | 900   | 924    | 1,507,806  | 472,850   | 1,980,656  |
|      | 一般財源        | 1,528,052  |         | 1,528,052 | 28,616      | △ 900 | 27,716 | 12,915,735 | 5,000     | 12,920,735 |

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

| 節    | 款項目         | 3款 民生費        |           |           |           |         |            |            |         |           |
|------|-------------|---------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|------------|---------|-----------|
|      |             | うち福祉保健部       |           |           |           |         |            |            |         |           |
|      |             | 1項 社会福祉費      |           |           | 2項 児童福祉費  |         |            |            |         |           |
|      |             | 12目 障害者自立支援事業 |           |           |           |         |            | 1目 児童福祉総務費 |         |           |
|      | 補正前         | 補正額           | 補正後       | 補正前       | 補正額       | 補正後     | 補正前        | 補正額        | 補正後     |           |
| 1    | 報酬          | 13,367        |           | 13,367    | 159,056   |         | 159,056    | 66,384     |         | 66,384    |
| 2    | 給料          |               |           |           | 1,130,430 |         | 1,130,430  | 1,130,430  |         | 1,130,430 |
| 3    | 職員手当等       |               |           |           | 631,199   |         | 631,199    | 631,199    |         | 631,199   |
| 4    | 共済費         | 1,703         |           | 1,703     | 393,196   |         | 393,196    | 382,991    |         | 382,991   |
| 5    | 災害補償費       |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 6    | 恩給及び退職年金    |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 7    | 賃金          |               |           |           | 592       |         | 592        | 27         |         | 27        |
| 8    | 報償費         | 14,132        | 3,920     | 18,052    | 38,061    | 7,600   | 45,661     | 14,609     |         | 14,609    |
| 9    | 旅費          | 13,746        | △ 175     | 13,571    | 25,246    |         | 25,246     | 14,181     |         | 14,181    |
|      | 費用弁償        | 401           |           | 401       | 4,651     |         | 4,651      | 2,313      |         | 2,313     |
|      | 普通旅費        | 5,870         |           | 5,870     | 15,589    |         | 15,589     | 7,470      |         | 7,470     |
|      | 特別旅費        | 7,475         | △ 175     | 7,300     | 5,006     |         | 5,006      | 4,398      |         | 4,398     |
| 10   | 交際費         |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 11   | 需用費         | 9,501         |           | 9,501     | 152,519   |         | 152,519    | 32,389     |         | 32,389    |
| 12   | 役務費         | 8,063         |           | 8,063     | 63,572    |         | 63,572     | 13,239     |         | 13,239    |
| 13   | 委託料         | 212,091       | 1,800     | 213,891   | 1,690,826 | 4,696   | 1,695,522  | 161,073    | 4,696   | 165,769   |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 9,033         |           | 9,033     | 31,639    |         | 31,639     | 9,224      |         | 9,224     |
| 15   | 工事請負費       |               |           |           | 75,175    |         | 75,175     | 11,897     |         | 11,897    |
| 16   | 原材料費        |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 17   | 公有財産購入費     |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 18   | 備品購入費       | 30            | 5,000     | 5,030     | 8,439     |         | 8,439      | 928        |         | 928       |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 2,812,872     | 412,602   | 3,225,474 | 3,765,893 | 190,725 | 3,956,618  | 1,410,545  | 159,000 | 1,569,545 |
| 20   | 扶助費         | 949,495       |           | 949,495   | 1,443,370 | 8,897   | 1,452,267  | 1,080      |         | 1,080     |
| 21   | 貸付金         |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 24   | 投資及び出資金     |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
| 25   | 積立金         | 8,239         | 1,101,911 | 1,110,150 | 3,245     | 500,000 | 503,245    | 3,245      | 500,000 | 503,245   |
| 26   | 寄附金         |               |           |           | 910       |         | 910        |            |         |           |
| 27   | 公課費         |               |           |           | 115       |         | 115        |            |         |           |
| 28   | 繰出金         |               |           |           | 2,874     |         | 2,874      |            |         |           |
|      | 予備費         |               |           |           |           |         |            |            |         |           |
|      | 計           | 4,052,272     | 1,525,058 | 5,577,330 | 9,616,357 | 711,918 | 10,328,275 | 3,883,441  | 663,696 | 4,547,137 |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 785,956       | 1,100,000 | 1,885,956 | 1,693,555 | 504,262 | 2,197,817  | 354,938    | 500,000 | 854,938   |
|      | 地方債         |               |           |           | 47,000    |         | 47,000     |            |         |           |
|      | その他         | 435,218       | 244,300   | 679,518   | 1,113,453 | 148,307 | 1,261,760  | 593,628    | 110,696 | 704,324   |
|      | 一般財源        | 2,831,098     | 180,758   | 3,011,856 | 6,762,349 | 59,349  | 6,821,698  | 2,934,875  | 53,000  | 2,987,875 |

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

| 款項目<br>節       | 3款 民生費    |       |           |          |        |         | 4款 衛生費    |           |            |
|----------------|-----------|-------|-----------|----------|--------|---------|-----------|-----------|------------|
|                | うち福祉保健部   |       |           |          |        |         |           |           |            |
|                | 2項 児童福祉費  |       |           |          |        |         |           |           |            |
|                | 2目 児童措置費  |       |           | 3目 母子福祉費 |        |         |           |           |            |
|                | 補正前       | 補正額   | 補正後       | 補正前      | 補正額    | 補正後     | 補正前       | 補正額       | 補正後        |
| 1 報酬           | 2,121     |       | 2,121     | 19,995   |        | 19,995  | 107,498   | 1,340     | 108,838    |
| 2 給料           |           |       |           |          |        |         | 1,424,583 |           | 1,424,583  |
| 3 職員手当等        |           |       |           |          |        |         | 760,789   |           | 760,789    |
| 4 共済費          | 297       |       | 297       | 2,163    |        | 2,163   | 491,672   | 173       | 491,845    |
| 5 災害補償費        |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 6 恩給及び退職年金     |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 7 賃金           |           |       |           |          |        |         | 4,414     |           | 4,414      |
| 8 報償費          |           |       |           | 9,394    | 7,600  | 16,994  | 48,408    | 1,232     | 49,640     |
| 9 旅費           |           |       |           | 1,560    |        | 1,560   | 77,274    | 804       | 78,078     |
| 費用弁償           |           |       |           | 1,128    |        | 1,128   | 4,806     |           | 4,806      |
| 普通旅費           |           |       |           | 314      |        | 314     | 51,317    | 95        | 51,412     |
| 特別旅費           |           |       |           | 118      |        | 118     | 21,151    | 709       | 21,860     |
| 10 交際費         |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 11 需用費         |           |       |           | 1,617    |        | 1,617   | 207,824   | 111,226   | 319,050    |
| 12 役務費         |           |       |           | 550      |        | 550     | 67,380    |           | 67,380     |
| 13 委託料         | 1,325,248 |       | 1,325,248 | 7,989    |        | 7,989   | 573,912   | 71,613    | 645,525    |
| 14 使用料及び賃借料    |           |       |           | 837      |        | 837     | 82,737    |           | 82,737     |
| 15 工事請負費       |           |       |           |          |        |         | 19,360    | 27,215    | 46,575     |
| 16 原材料費        |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 17 公有財産購入費     |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 18 備品購入費       |           |       |           |          |        |         | 15,554    | 54,663    | 70,217     |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 2,181,770 |       | 2,181,770 | 3,761    | 31,725 | 35,486  | 3,277,512 | 927,016   | 4,204,528  |
| 20 扶助費         | 953,184   | 8,897 | 962,081   | 482,958  |        | 482,958 | 1,124,063 | 48,896    | 1,172,959  |
| 21 貸付金         |           |       |           |          |        |         | 1,148,948 | 22,008    | 1,170,956  |
| 22 補償、補填及び賠償金  |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 23 償還金、利子及び割引料 |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 24 投資及び出資金     |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 25 積立金         |           |       |           |          |        |         | 8,284     | 1,820,000 | 1,828,284  |
| 26 寄附金         |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 27 公課費         |           |       |           |          |        |         | 89        |           | 89         |
| 28 繰出金         |           |       |           | 2,874    |        | 2,874   |           |           |            |
| 予備費            |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 計              | 4,462,620 | 8,897 | 4,471,517 | 533,698  | 39,325 | 573,023 | 9,440,301 | 3,086,186 | 12,526,487 |
| 財源             |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 内              |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 一              |           |       |           |          |        |         |           |           |            |
| 国庫支出金          | 1,112,745 | 3,849 | 1,116,594 | 174,066  | 413    | 174,479 | 1,036,266 | 2,090,525 | 3,126,791  |
| 地方債            |           |       |           |          |        |         | 12,000    |           | 12,000     |
| その他            | 31,406    | 599   | 32,005    | 89       | 37,012 | 37,101  | 1,050,546 | 904,659   | 1,955,205  |
| 一般財源           | 3,318,469 | 4,449 | 3,322,918 | 359,543  | 1,900  | 361,443 | 7,341,489 | 91,002    | 7,432,491  |

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

| 節    | 款項目         | 4款 衛生費    |           |           |           |         |           |        |         |         |
|------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|---------|---------|
|      |             | うち福祉保健部   |           |           |           |         |           |        |         |         |
|      |             |           |           |           | 1項 公衆衛生費  |         |           | 3目 予防費 |         |         |
|      |             | 補正前       | 補正額       | 補正後       | 補正前       | 補正額     | 補正後       | 補正前    | 補正額     | 補正後     |
| 1    | 報酬          | 46,179    |           | 46,179    | 26,272    |         | 26,272    | 6,511  |         | 6,511   |
| 2    | 給料          | 699,790   |           | 699,790   | 126,885   |         | 126,885   |        |         |         |
| 3    | 職員手当等       | 393,805   |           | 393,805   | 75,095    |         | 75,095    |        |         |         |
| 4    | 共済費         | 239,006   |           | 239,006   | 45,554    |         | 45,554    | 842    |         | 842     |
| 5    | 災害補償費       |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 6    | 恩給及び退職年金    |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 7    | 賃金          | 4,414     |           | 4,414     | 2,979     |         | 2,979     |        |         |         |
| 8    | 報償費         | 39,186    | 632       | 39,818    | 19,219    | 300     | 19,519    | 7,361  |         | 7,361   |
| 9    | 旅費          | 48,543    | 308       | 48,851    | 22,429    | 182     | 22,611    | 8,511  |         | 8,511   |
|      | 費用弁償        | 2,990     |           | 2,990     | 1,096     |         | 1,096     | 126    |         | 126     |
|      | 普通旅費        | 29,784    |           | 29,784    | 11,683    |         | 11,683    | 3,200  |         | 3,200   |
|      | 特別旅費        | 15,769    | 308       | 16,077    | 9,650     | 182     | 9,832     | 5,185  |         | 5,185   |
| 10   | 交際費         |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 11   | 需用費         | 75,471    | 111,126   | 186,597   | 37,869    | 111,126 | 148,995   | 15,971 | 110,328 | 126,299 |
| 12   | 役務費         | 30,861    |           | 30,861    | 14,866    |         | 14,866    | 4,299  |         | 4,299   |
| 13   | 委託料         | 250,940   | 30,633    | 281,573   | 143,094   | 28,432  | 171,526   | 6,874  | 1,236   | 8,110   |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 26,139    |           | 26,139    | 8,854     |         | 8,854     | 1,684  |         | 1,684   |
| 15   | 工事請負費       |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 16   | 原材料費        |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 17   | 公有財産購入費     |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 18   | 備品購入費       | 9,356     | 28,350    | 37,706    | 5,566     | 28,350  | 33,916    | 5,551  | 28,350  | 33,901  |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 3,028,497 | 802,766   | 3,831,263 | 410,321   | 69,304  | 479,625   | 35,825 | 60,858  | 96,683  |
| 20   | 扶助費         | 1,124,063 | 48,896    | 1,172,959 | 1,123,304 | 48,896  | 1,172,200 | 900    | 2,992   | 3,892   |
| 21   | 貸付金         | 479,618   | 22,008    | 501,626   |           |         |           |        |         |         |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 24   | 投資及び出資金     |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 25   | 積立金         | 2,656     | 820,000   | 822,656   | 2,656     | 110,000 | 112,656   |        |         |         |
| 26   | 寄附金         |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
| 27   | 公課費         | 89        |           | 89        | 51        |         | 51        | 51     |         | 51      |
| 28   | 繰出金         |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
|      | 予備費         |           |           |           |           |         |           |        |         |         |
|      | 計           | 6,498,613 | 1,864,719 | 8,363,332 | 2,065,014 | 396,590 | 2,461,604 | 94,380 | 203,764 | 298,144 |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 890,782   | 1,043,722 | 1,934,504 | 821,926   | 311,880 | 1,133,806 | 39,006 | 166,767 | 205,773 |
|      | 地方債         | 12,000    |           | 12,000    | 12,000    |         | 12,000    |        |         |         |
|      | その他         | 241,229   | 740,000   | 981,229   | 172,281   | 30,000  | 202,281   | 34     |         | 34      |
|      | 一般財源        | 5,354,602 | 80,997    | 5,435,599 | 1,058,807 | 54,710  | 1,113,517 | 55,340 | 36,997  | 92,337  |

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

| 節    | 款項目         | 4款 衛生費   |        |         |            |        |         |              |         |     |
|------|-------------|----------|--------|---------|------------|--------|---------|--------------|---------|-----|
|      |             | うち福祉保健部  |        |         |            |        |         |              |         |     |
|      |             | 1項 公衆衛生費 |        |         |            |        |         |              |         |     |
|      |             | 5目 母子衛生費 |        |         | 7目 特定疾患対策費 |        |         | 8目 健康県づくり推進費 |         |     |
|      |             | 補正前      | 補正額    | 補正後     | 補正前        | 補正額    | 補正後     | 補正前          | 補正額     | 補正後 |
| 1    | 報酬          |          |        | 2,121   |            | 2,121  | 4,242   |              | 4,242   |     |
| 2    | 給料          |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 3    | 職員手当等       |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 4    | 共済費         |          |        | 500     |            | 500    | 594     |              | 594     |     |
| 5    | 災害補償費       |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 6    | 恩給及び退職年金    |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 7    | 賃金          |          |        | 1,411   |            | 1,411  |         |              |         |     |
| 8    | 報償費         | 813      |        | 813     | 1,712      | 1,712  | 1,919   | 300          | 2,219   |     |
| 9    | 旅費          | 989      |        | 989     | 567        | 567    | 2,024   | 182          | 2,206   |     |
|      | 費用弁償        |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
|      | 普通旅費        | 832      |        | 832     | 441        | 441    | 1,237   |              | 1,237   |     |
|      | 特別旅費        | 157      |        | 157     | 126        | 126    | 787     | 182          | 969     |     |
| 10   | 交際費         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 11   | 需用費         | 1,013    |        | 1,013   | 700        | 700    | 4,716   | 798          | 5,514   |     |
| 12   | 役務費         | 1,491    |        | 1,491   | 770        | 770    | 2,177   |              | 2,177   |     |
| 13   | 委託料         | 15,495   |        | 15,495  | 20,795     | 496    | 21,291  | 8,061        | 26,700  |     |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 339      |        | 339     | 2,066      |        | 2,066   | 789          | 789     |     |
| 15   | 工事請負費       |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 16   | 原材料費        |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 17   | 公有財産購入費     |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 18   | 備品購入費       |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 161,697  |        | 161,697 | 3,062      |        | 3,062   | 10,413       | 2,020   |     |
| 20   | 扶助費         | 143,078  | 17,400 | 160,478 | 609,483    | 28,504 | 637,987 |              |         |     |
| 21   | 貸付金         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 24   | 投資及び出資金     |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 25   | 積立金         | 2,656    |        | 2,656   |            |        |         | 110,000      | 110,000 |     |
| 26   | 寄附金         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 27   | 公課費         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
| 28   | 繰出金         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
|      | 予備費         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
|      | 計           | 327,571  | 17,400 | 344,971 | 643,187    | 29,000 | 672,187 | 34,935       | 140,000 |     |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 51,635   | 17,400 | 69,035  | 318,302    | 14,500 | 332,802 | - 3,231      | 110,000 |     |
|      | 地方債         |          |        |         |            |        |         |              |         |     |
|      | その他         | 171,737  |        | 171,737 | 20         |        | 20      | 24           | 30,000  |     |
|      | 一般財源        | 104,199  |        | 104,199 | 324,865    | 14,500 | 339,365 | 31,680       | 31,680  |     |

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

| 節    | 款項目         | 4款 衛生費        |       |         |           |           |           |         |           |           |
|------|-------------|---------------|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
|      |             | うち福祉保健部       |       |         |           |           |           |         |           |           |
|      |             | 1項 公衆衛生費      |       |         | 4項 医薬費    |           |           |         |           |           |
|      |             | 9目 生活習慣病予防対策費 |       |         |           |           |           | 2目 医務費  |           |           |
|      | 補正前         | 補正額           | 補正後   | 補正前     | 補正額       | 補正後       | 補正前       | 補正額     | 補正後       |           |
| 1    | 報酬          | 2,121         |       | 2,121   | 13,964    |           | 13,964    | 1,359   |           | 1,359     |
| 2    | 給料          |               |       |         | 234,545   |           | 234,545   |         |           |           |
| 3    | 職員手当等       |               |       |         | 140,049   |           | 140,049   |         |           |           |
| 4    | 共済費         | 522           |       | 522     | 79,236    |           | 79,236    | 47      |           | 47        |
| 5    | 災害補償費       |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 6    | 恩給及び退職年金    |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 7    | 賃金          | 1,568         |       | 1,568   | 35        |           | 35        | 35      |           | 35        |
| 8    | 報償費         | 3,622         |       | 3,622   | 19,529    | 332       | 19,861    | 4,568   | 332       | 4,900     |
| 9    | 旅費          | 2,510         |       | 2,510   | 22,680    | 126       | 22,806    | 7,766   | 126       | 7,892     |
|      | 費用弁償        |               |       |         | 1,786     |           | 1,786     | 970     |           | 970       |
|      | 普通旅費        | 727           |       | 727     | 14,961    |           | 14,961    | 4,698   |           | 4,698     |
|      | 特別旅費        | 1,783         |       | 1,783   | 5,933     | 126       | 6,059     | 2,098   | 126       | 2,224     |
| 10   | 交際費         |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 11   | 需用費         | 4,254         |       | 4,254   | 25,072    |           | 25,072    | 5,836   |           | 5,836     |
| 12   | 役務費         | 1,521         |       | 1,521   | 9,082     |           | 9,082     | 3,171   |           | 3,171     |
| 13   | 委託料         | 18,011        |       | 18,011  | 95,063    | 2,201     | 97,264    | 64,353  | 2,201     | 66,554    |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 436           |       | 436     | 6,393     |           | 6,393     | 2,735   |           | 2,735     |
| 15   | 工事請負費       |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 16   | 原材料費        |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 17   | 公有財産購入費     |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 18   | 備品購入費       |               |       |         | 3,745     |           | 3,745     |         |           |           |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 189,169       | 6,426 | 195,595 | 2,618,152 | 733,462   | 3,351,614 | 206,103 | 732,609   | 938,712   |
| 20   | 扶助費         | 110,956       |       | 110,956 | 759       |           | 759       |         |           |           |
| 21   | 貸付金         |               |       |         | 479,618   | 22,008    | 501,626   | 73,800  | 12,000    | 85,800    |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 24   | 投資及び出資金     |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 25   | 積立金         |               |       |         |           | 710,000   | 710,000   |         | 710,000   | 710,000   |
| 26   | 寄附金         |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 27   | 公課費         |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
| 28   | 繰出金         |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
|      | 予備費         |               |       |         |           |           |           |         |           |           |
|      | 計           | 334,690       | 6,426 | 341,116 | 3,747,922 | 1,468,129 | 5,216,051 | 369,773 | 1,457,268 | 1,827,041 |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 103,642       | 3,213 | 106,855 | 68,856    | 731,842   | 800,698   | 49,439  | 731,842   | 781,281   |
|      | 地方債         | 12,000        |       | 12,000  |           |           |           |         |           |           |
|      | その他         | 21            |       | 21      | 68,909    | 710,000   | 778,909   | 23,172  | 710,000   | 733,172   |
|      | 一般財源        | 219,027       | 3,213 | 222,240 | 3,610,157 | 26,287    | 3,636,444 | 297,162 | 15,426    | 312,588   |



平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

| 節    | 款項目         | 4款 衛生費  |        |         |           |     |           | 福祉保健部 合計   |           |            |
|------|-------------|---------|--------|---------|-----------|-----|-----------|------------|-----------|------------|
|      |             | うち福祉保健部 |        |         |           |     |           |            |           |            |
|      |             | 4項 医薬費  |        |         | 5目 病院費    |     |           |            |           |            |
|      |             | 補正前     | 補正額    | 補正後     | 補正前       | 補正額 | 補正後       |            |           |            |
| 1    | 報酬          | 3,965   |        | 3,965   |           |     |           | 371,926    |           | 371,926    |
| 2    | 給料          |         |        |         |           |     |           | 2,326,225  |           | 2,326,225  |
| 3    | 職員手当等       |         |        |         |           |     |           | 1,272,594  |           | 1,272,594  |
| 4    | 共済費         | 514     |        | 514     |           |     |           | 807,677    |           | 807,677    |
| 5    | 災害補償費       |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 6    | 恩給及び退職年金    |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 7    | 賃金          |         |        |         |           |     |           | 5,006      |           | 5,006      |
| 8    | 報償費         | 1,455   |        | 1,455   |           |     |           | 116,241    | 12,152    | 128,393    |
| 9    | 旅費          | 7,308   |        | 7,308   |           |     |           | 113,678    | 283       | 113,961    |
|      | 費用弁償        | 49      |        | 49      |           |     |           | 11,892     |           | 11,892     |
|      | 普通旅費        | 5,906   |        | 5,906   |           |     |           | 65,130     | 150       | 65,280     |
|      | 特別旅費        | 1,353   |        | 1,353   |           |     |           | 36,656     | 133       | 36,789     |
| 10   | 交際費         |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 11   | 需用費         | 3,120   |        | 3,120   | 55        |     | 55        | 278,985    | 112,476   | 391,461    |
| 12   | 役務費         | 1,150   |        | 1,150   |           |     |           | 123,536    | 100       | 123,636    |
| 13   | 委託料         | 16,860  |        | 16,860  |           |     |           | 2,492,027  | 58,279    | 2,550,306  |
| 14   | 使用料及び賃借料    | 619     |        | 619     |           |     |           | 107,116    | 250       | 107,366    |
| 15   | 工事請負費       |         |        |         |           |     |           | 129,568    |           | 129,568    |
| 16   | 原材料費        |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 17   | 公有財産購入費     |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 18   | 備品購入費       | 15      |        | 15      |           |     |           | 18,449     | 33,350    | 51,799     |
| 19   | 負担金、補助及び交付金 | 55,276  |        | 55,276  | 2,355,503 | 853 | 2,356,356 | 30,654,765 | 1,970,486 | 32,625,251 |
| 20   | 扶助費         |         |        |         |           |     |           | 4,879,927  | 57,793    | 4,937,720  |
| 21   | 貸付金         | 405,818 | 10,008 | 415,826 |           |     |           | 596,108    | 22,008    | 618,116    |
| 22   | 補償、補填及び賠償金  |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 23   | 償還金、利子及び割引料 |         |        |         |           |     |           | 166,000    |           | 166,000    |
| 24   | 投資及び出資金     |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
| 25   | 積立金         |         |        |         |           |     |           | 220,784    | 5,521,911 | 5,742,695  |
| 26   | 寄附金         |         |        |         |           |     |           | 2,160      |           | 2,160      |
| 27   | 公課費         |         |        |         |           |     |           | 204        |           | 204        |
| 28   | 繰出金         |         |        |         |           |     |           | 2,874      |           | 2,874      |
|      | 予備費         |         |        |         |           |     |           |            |           |            |
|      | 計           | 496,100 | 10,008 | 506,108 | 2,355,558 | 853 | 2,356,411 | 44,685,850 | 7,789,088 | 52,474,938 |
| 財源内訳 | 国庫支出金       | 17,540  |        | 17,540  |           |     |           | 4,933,648  | 5,833,484 | 10,767,132 |
|      | 地方債         |         |        |         |           |     |           | 151,000    |           | 151,000    |
|      | その他         | 886     |        | 886     |           |     |           | 3,450,035  | 1,630,400 | 5,080,435  |
|      | 一般財源        | 477,674 | 10,008 | 487,682 | 2,355,558 | 853 | 2,356,411 | 36,151,167 | 325,204   | 36,476,371 |

節 の 明 細

| 項 目            |                                 | 金額(千円)等   |
|----------------|---------------------------------|-----------|
| 3款 民生費         |                                 |           |
| 1項 社会福祉費       |                                 |           |
| 1目 社会福祉総務費     |                                 |           |
| 負担金、補助及び交付金    | 民間社会福祉施設整備等補助金                  | 9,000     |
|                | 介護従事者研修会等実施支援事業補助金              | 1,500     |
|                | 鳥取県キャリア形成訪問指導補助金                | 2,000     |
|                | 県立福祉人材研修センター基金造成補助事業補助金         | 4,043     |
| 積立金            | 鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金         | 900,000   |
| 4目 老人福祉費       |                                 |           |
| 負担金、補助及び交付金    | 鳥取ふれあい共生ホーム等整備促進事業補助金           | 120,000   |
|                | 鳥取県介護基盤緊急整備補助金                  | 47,850    |
|                | 介護職員処遇改善等交付金                    | 380,000   |
| 積立金            | 鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金           | 2,000,000 |
|                | 鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金           | 200,000   |
| 12目 障害者自立支援事業費 |                                 |           |
| 負担金、補助及び交付金    | 障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金       | 145,605   |
|                | グループホーム・ケアホーム開設経費支援事業補助金        | △ 3,000   |
|                | 障害者就労訓練設備等整備事業(グループホーム等改修事業)補助金 | △ 6,969   |
|                | 施設外就労推進事業補助金                    | △ 2,700   |
|                | 施設外就労加算差額補助事業補助金                | 2,880     |
|                | 移行のための小規模作業所基盤整備事業補助金           | 20,000    |
|                | 障害者自立支援給付費負担金                   | 122,896   |
|                | 社会福祉施設等耐震化等整備事業補助金              | 135,000   |
|                | 重度障害児・者短期入所相互利用助成事業費補助金         | △ 146     |
|                | 児童デイサービス機能強化事業補助金               | △ 964     |
| 積立金            | 鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金           | 1,100,000 |
|                | 鳥取県立公共施設等建設基金積立金                | 1,911     |

節 の 明 細

| 項 目           |                          | 金額(千円)等 |
|---------------|--------------------------|---------|
| 2項 児童福祉費      |                          |         |
| 1目 児童福祉総務費    |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | 社会的養護入所児童等の生活向上環境改善事業補助金 | 46,500  |
|               | 児童養護施設等耐震化事業費補助金         | 112,500 |
| 積立金           | 鳥取県安心こども基金積立金            | 500,000 |
| 3目 母子福祉費      |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | 高等技能訓練促進費補助金             | 31,725  |
| 4款 衛生費        |                          |         |
| 1項 公衆衛生費      |                          |         |
| 3目 予防費        |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | 空気清浄機購入費補助金              | 2,184   |
|               | 陰圧病室整備費補助金               | 2,148   |
|               | 入院医療機関設備整備費補助金           | 56,526  |
| 8目 健康県づくり推進費  |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | いのちの電話通話料無料化支援事業補助金      | 1,500   |
|               | 自死遺族グループ支援事業補助金          | 520     |
| 積立金           | 鳥取県自殺対策緊急強化基金積立金         | 110,000 |
| 9目 生活習慣病予防対策費 |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金     | 6,426   |
| 4項 医薬費        |                          |         |
| 2目 医務費        |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | 東部急患診療所拡充事業補助金           | 21,807  |
|               | とっとり医師養成支援推進事業補助金        | 802     |
|               | 医療施設耐震化整備事業補助金           | 710,000 |
| 貸付金           | 医師養成確保奨学金                | 12,000  |
| 積立金           | 鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金積立金      | 710,000 |
| 3目 保健師等指導管理費  |                          |         |
| 貸付金           | 看護職員等修学資金貸付金             | 10,008  |
| 5目 病院費        |                          |         |
| 負担金、補助及び交付金   | 県営病院事業会計負担金              | 853     |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

| 事項                         | 限度額<br>千円 | 前年度末までの支出(見込)額<br>千円 |    | 当該年度以降の支出予定額<br>千円   |         | 左の財源内訳<br>千円 |     |     |         |
|----------------------------|-----------|----------------------|----|----------------------|---------|--------------|-----|-----|---------|
|                            |           | 期間                   | 金額 | 期間                   | 金額      | 特定財源         | 地方債 | その他 | 一般財源    |
| 平成21年度<br>看護学生等修学<br>資金貸付金 | 360,372   |                      | 0  | 平成22年度から<br>平成25年度まで | 360,372 |              |     |     | 360,372 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更

| 事項                  | 限度額 | 前年度末までの支出(見込)額 |          | 当該年度以降の支出予定額 |          | 左の財源内訳               |     |     |      |         |
|---------------------|-----|----------------|----------|--------------|----------|----------------------|-----|-----|------|---------|
|                     |     | 期間             | 金額<br>千円 | 期間           | 金額<br>千円 | 特定財源                 | 地方債 | その他 | 一般財源 |         |
|                     |     |                | 千円       |              | 千円       |                      | 千円  | 千円  | 千円   | 千円      |
|                     |     |                | 79,200   |              | 79,200   | 平成22年度から<br>平成27年度まで |     |     |      | 79,200  |
|                     |     |                | 132,000  |              | 132,000  | 平成22年度から<br>平成27年度まで |     |     |      | 132,000 |
| 平成21年度<br>医師養成確保奨学金 |     |                | 211,200  |              | 211,200  | 平成22年度から<br>平成27年度まで |     |     |      | 211,200 |
|                     |     | 補正前の額          |          |              |          |                      |     |     |      |         |
|                     |     | 補正額            |          |              |          |                      |     |     |      |         |
|                     |     | 補正後の額          |          |              |          |                      |     |     |      |         |

| 条<br>例<br>名<br>等                     | 鳥取県基金条例の一部改正について  |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |
|--------------------------------------|---|-----|---------|----------------------|---|--------------------|--|--------------------|--|------------------|--|---------------|---|
| 提<br>出<br>理<br>由<br>及<br>び<br>概<br>要 | 1 提出理由<br>国の経済危機対策に伴い、各分野における重点的課題に係る施策を実行し、もって県民の安心で活力ある生活を実現するため、新たに基金を設置する。<br><br>2 概要<br>(1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称</th> <th style="text-align: center;">設 置 目 的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金</td> <td>火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を促進すること。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金</td> <td>賃金の改善や技能向上のための仕組みを構築して、介護職員の処遇改善を行う介護事業者を支援することにより、介護職員の処遇の改善を図り、もって介護サービスに従事する人材の確保及び育成を推進すること。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金</td> <td>介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図ること。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金</td> <td>災害時の医療を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等の耐震化のための整備を促進すること。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県自殺対策緊急強化基金</td> <td>自殺を防ぐための相談体制の整備、人材の養成等により、県内の自殺に対する施策及び体制の充実強化を図り、もって自殺の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実に資すること。</td> </tr> </tbody> </table> (2) その他所要の規定の整備を行う。<br>(3) 施行期日は、公布日とする。 | 名 称 | 設 置 目 的 | 鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 | 火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を促進すること。 | 鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金 | 賃金の改善や技能向上のための仕組みを構築して、介護職員の処遇改善を行う介護事業者を支援することにより、介護職員の処遇の改善を図り、もって介護サービスに従事する人材の確保及び育成を推進すること。 | 鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金 | 介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図ること。 | 鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金 | 災害時の医療を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等の耐震化のための整備を促進すること。 | 鳥取県自殺対策緊急強化基金 | 自殺を防ぐための相談体制の整備、人材の養成等により、県内の自殺に対する施策及び体制の充実強化を図り、もって自殺の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実に資すること。 |
| 名 称                                  | 設 置 目 的   |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |
| 鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金                 | 火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を促進すること。   |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |
| 鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金                   | 賃金の改善や技能向上のための仕組みを構築して、介護職員の処遇改善を行う介護事業者を支援することにより、介護職員の処遇の改善を図り、もって介護サービスに従事する人材の確保及び育成を推進すること。  |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |
| 鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金                   | 介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図ること。  |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |
| 鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金                     | 災害時の医療を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等の耐震化のための整備を促進すること。  |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |
| 鳥取県自殺対策緊急強化基金                        | 自殺を防ぐための相談体制の整備、人材の養成等により、県内の自殺に対する施策及び体制の充実強化を図り、もって自殺の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実に資すること。   |     |         |                      |   |                    |  |                    |  |                  |  |               |   |

## 鳥取県基金条例の一部改正について

### 1 条例の改正理由

国の経済危機対策に伴い、各分野における重点的課題に係る施策を実行し、もって県民の安心で活力ある生活を実現するため、新たに基金を設置する。

### 2 条例案の概要

(1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。

| 名 称                  | 設 置 目 的  |
|----------------------|--|
| 鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 | 火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を促進すること。                  |
| 鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金   | 賃金の改善や技能向上のための仕組みを構築して、介護職員の処遇改善を行う介護事業者を支援することにより、介護職員の処遇の改善を図り、もって介護サービスに従事する人材の確保及び育成を推進すること。 |
| 鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金   | 介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図ること。   |
| 鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金     | 災害時の医療を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等の耐震化のための整備を促進すること。   |
| 鳥取県自殺対策緊急強化基金        | 自殺を防ぐための相談体制の整備、人材の養成等により、県内の自殺に対する施策及び体制の充実強化を図り、もって自殺の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実に資すること。              |

(2) その他所要の規定の整備を行う。

(3) 施行期日は、公布日とする。

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

| 改正後   |  |                 |                         |                                  | 改正前 |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
|---|--|-----------------|-------------------------|----------------------------------|-----|------|-----|-------------|------|---|--|--|--|--|------------------|--|-----------------|-------------------------|----------------------------------|------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------|----------------------------------|---|--|--|--|--|----|------|-----|-------------|------|---|--|--|--|--|------------------|--|-----------------|-------------------------|----------------------------------|
| <p>(設置)</p> <p>第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、同項に規定する特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金として別表第1の1の項から<u>32の項</u>までの第2欄に掲げる目的に資するため同表の第1欄に掲げる基金を、同条第1項に規定する特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として別表第2の1の項から3の項までの第2欄に掲げる目的に資するため同表の第1欄に掲げる基金をそれぞれ設置する。</p> <p>2～4 略</p> <p>別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>設置目的</th> <th>積立て</th> <th>運用益金の整理又は処理</th> <th>処分事由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">略</td> </tr> <tr> <td>24 鳥取県消費者行政活性化基金</td> <td>消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。</td> <td>一般会計歳入歳出予算に定める額</td> <td>一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て</td> <td>当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。</td> </tr> <tr> <td>25 鳥取県社会福祉施設等耐震化</td> <td>火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多</td> <td>一般会計歳入歳出予算に定める額</td> <td>一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積</td> <td>当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。</td> </tr> </tbody> </table> |  |                 |                         |                                  | 名称  | 設置目的 | 積立て | 運用益金の整理又は処理 | 処分事由 | 略 |  |  |  |  | 24 鳥取県消費者行政活性化基金 | 消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。 | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 | 25 鳥取県社会福祉施設等耐震化 | 火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多 | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積 | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 | <p>(設置)</p> <p>第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、同項に規定する特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金として別表第1の1の項から<u>24の項</u>までの第2欄に掲げる目的に資するため同表の第1欄に掲げる基金を、同条第1項に規定する特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として別表第2の1の項から3の項までの第2欄に掲げる目的に資するため同表の第1欄に掲げる基金をそれぞれ設置する。</p> <p>2～4 略</p> <p>別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>設置目的</th> <th>積立て</th> <th>運用益金の整理又は処理</th> <th>処分事由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">略</td> </tr> <tr> <td>24 鳥取県消費者行政活性化基金</td> <td>消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。</td> <td>一般会計歳入歳出予算に定める額</td> <td>一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て</td> <td>当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。</td> </tr> </tbody> </table> |  |  |  |  | 名称 | 設置目的 | 積立て | 運用益金の整理又は処理 | 処分事由 | 略 |  |  |  |  | 24 鳥取県消費者行政活性化基金 | 消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。 | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 |
| 名称  | 設置目的                                     | 積立て             | 運用益金の整理又は処理             | 処分事由                             |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
| 略   |  |                 |                         |                                  |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
| 24 鳥取県消費者行政活性化基金  | 消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。 | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
| 25 鳥取県社会福祉施設等耐震化  | 火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多              | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積   | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
| 名称  | 設置目的                                     | 積立て             | 運用益金の整理又は処理             | 処分事由                             |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
| 略   |  |                 |                         |                                  |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |
| 24 鳥取県消費者行政活性化基金  | 消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。 | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 |     |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |                  |                             |                 |                       |                                  |   |  |  |  |  |    |      |     |             |      |   |  |  |  |  |                  |  |                 |                         |                                  |



|    |                    |  |                 |                         |                                  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----|--------------------|--|-----------------|-------------------------|----------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|    | 等臨時特例基金            | く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を促進すること。   |                 | 立て                      |                                  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 26 | 鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金 | 賃金の改善や技能向上のための仕組みを構築して、介護職員の処遇改善を行う介護事業者を支援することにより、介護職員の処遇の改善を図り、もって介護サービスに従事する人材の確保及び育成を推進すること。 | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 27 | 鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金 | 介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内にお  | 一般会計歳入歳出予算に定める額 | 一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積   | 当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|   |   |                             |   |  |  |  |  |  |  |
|---|---|-----------------------------|---|--|--|--|--|--|--|
| 時特<br>例基<br>金                                       | ける介護<br>サービス<br>の充実を<br>図ること<br>。   |                             | 立て  |  |  |  |  |  |  |
| 28 鳥<br>取県<br>医療<br>施設<br>耐震<br>化臨<br>時特<br>例基<br>金 | 災害時<br>の医療を<br>確保する<br>ため、災<br>害拠点病<br>院、救命<br>救急セン<br>ター等の<br>耐震化の<br>ための整<br>備を促進<br>すること<br>。  | 一般会計<br>歳入歳出<br>予算に定<br>める額 | 一般会<br>計歳入<br>歳出予<br>算に計<br>上して<br>当該基<br>金に積<br>立て | 当該基金の<br>設置目的を達<br>成するために<br>必要な経費の<br>財源に充てる<br>とき。 |  |  |  |  |  |
| 29 鳥<br>取県<br>自殺<br>対策<br>緊急<br>強化<br>基金            | 自殺を<br>防ぐため<br>の相談体<br>制の整備<br>、人材<br>の養成等<br>により、<br>県内の自<br>殺に対す<br>る施策及<br>び体制の<br>充実強化<br>を図り、<br>もって自<br>殺の防止<br>及び自殺<br>者の親族<br>等に対す<br>る支援の<br>充実に資<br>すること<br>。 | 一般会計<br>歳入歳出<br>予算に定<br>める額 | 一般会<br>計歳入<br>歳出予<br>算に計<br>上して<br>当該基<br>金に積<br>立て | 当該基金の<br>設置目的を達<br>成するために<br>必要な経費の<br>財源に充てる<br>とき。 |  |  |  |  |  |

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

| 条<br>例<br>名<br>等                     | 鳥取県手数料徴収条例の一部改正について   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |
|--------------------------------------|---|-------|-----|---------|-------|---------------------|-------|-------|-----|--------------|-------|-------|
| 提<br>出<br>理<br>由<br>及<br>び<br>概<br>要 | <p>1 提出理由</p> <p>薬事法の改正に伴い、医薬品の販売又は授与の相手方変更の許可に係る手数料を廃止する等の改正を行う。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 医薬品の販売又は授与の相手方変更の許可に係る許可証の書換交付及び再交付について、当該許可証の有効期間内に限り、引き続き同額の手数料を徴収することとする。</p> <p>(2) 医薬品の販売又は授与の相手方変更の許可に係る手数料を廃止する。</p> <p>3 施行期日<br/>公布日とする。</p> <p>(参考)</p> <p>【現行の医薬品の卸売制度】</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>許可の種類</th> <th>販売先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売一般販売業</td> <td>医療機関等</td> </tr> <tr> <td>医薬品の販売又は授与の相手方変更の許可</td> <td>国、学校等</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒</p> <p>【新制度】</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>許可の種類</th> <th>販売先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸 売<br/>販 売 業</td> <td>医療機関等</td> </tr> <tr> <td>国、学校等</td> </tr> </tbody> </table> | 許可の種類 | 販売先 | 卸売一般販売業 | 医療機関等 | 医薬品の販売又は授与の相手方変更の許可 | 国、学校等 | 許可の種類 | 販売先 | 卸 売<br>販 売 業 | 医療機関等 | 国、学校等 |
| 許可の種類                                | 販売先   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |
| 卸売一般販売業                              | 医療機関等   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |
| 医薬品の販売又は授与の相手方変更の許可                  | 国、学校等   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |
| 許可の種類                                | 販売先   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |
| 卸 売<br>販 売 業                         | 医療機関等   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |
|                                      | 国、学校等   |       |     |         |       |                     |       |       |     |              |       |       |

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「削除号」という。）を削り、同表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「追加号」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（削除号を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（追加号を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分とし、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

| 改 正 後   | 改 正 前   |
|---|---|
| <p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(53) 略</p> <p><u>(54) 削除</u></p> <p>(55)～(64) 略</p> <p>(65) 薬事法施行令第45条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の書換交付（<u>薬事法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成21年政令第2号。以下この号及び次号において「整備令」という。）附則第3条の規定によりなお効力を有することとされる整備令第1条の規定による改正前の薬事法施行令（次号において「旧令」という。）第45条第1項の規定に基づく書換交付を含む。）</u> 1件につき2,000円</p> <p>(66) 薬事法施行令第46条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の再交付（<u>整備令附則第3条の規定によりなお効力を有することとされる旧令第46条第1項の規定に基づく再交付を含む。）</u> 1件につき2,900円</p> <p>(67)～(328) 略</p> <p>2 略</p> | <p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(53) 略</p> <p><u>(54) 薬事法第26条第3項ただし書の規定に基づく医薬品の販売又は授与の許可</u> 1件につき7,100円</p> <p>(55)～(64) 略</p> <p>(65) 薬事法施行令第45条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の書換え交付 1件につき2,000円。</p> <p>(66) 薬事法施行令第46条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の再交付 1件につき2,900円</p> <p>(67)～(328) 略</p> <p>2 略</p> |

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

報告第1号

平成20年度 鳥取県一般会計継続費繰越計算書

福祉保健部 (単位:円)

| 款 | 項   | 事業名        | 継続費の総額      | 平成20年度継続費予算現額 |             |             | 支出済額及び支出見込額 | 残額          | 翌年度繰越額      | 左の財源内訳      |            |     |            |  |
|---|-----|------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----|------------|--|
|   |     |            |             | 予算計上額         | 前年度繰越額      | 計           |             |             |             | 繰越金         | 特定財源       | その他 |            |  |
| 3 | 民生費 | 2児童福祉費     | 745,194,000 | 247,132,000   | 220,154,750 | 467,286,750 | 328,574,900 | 138,711,850 | -           | 138,711,850 | 55,711,850 |     | 83,000,000 |  |
|   |     | 喜多原学園改築事業費 | 745,194,000 | 247,132,000   | 220,154,750 | 467,286,750 | 328,574,900 | 138,711,850 | 138,711,850 | 55,711,850  |            |     | 83,000,000 |  |
|   |     | 福祉保健部合計    | 745,194,000 | 247,132,000   | 220,154,750 | 467,286,750 | 328,574,900 | 138,711,850 | 138,711,850 | 55,711,850  |            |     | 83,000,000 |  |

平成20年度 鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

福祉保健部 (単位:円)

| 款       | 項       | 事業名                          | 金額          | 翌年度繰越額      | 左の財源内訳      |         |           |            | 一般財源       |
|---------|---------|------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|------------|------------|
|         |         |                              |             |             | 既収入<br>特定財源 | 未収入特定財源 |           |            |            |
|         |         |                              |             |             |             | 国庫支出金   | 分担金及び負担金  | その他        |            |
| 3 民生費   | 1 社会福祉費 | 県立社会福祉保健施設<br>環境改善事業         | 55,535,000  | 15,000,000  | 11,250,000  |         |           |            | 3,750,000  |
|         |         | 施設環境改善事業費                    | 5,000,000   | 2,000,000   |             |         |           | 2,000,000  |            |
|         |         | 皆生尚苑(指定制度)費                  | 25,719,000  | 1,478,000   | 1,108,000   |         |           |            | 370,000    |
| 4 衛生費   | 2 児童福祉費 | こどもの国管理運営費                   | 93,205,000  | 7,807,000   | 5,397,000   |         |           |            | 2,410,000  |
|         |         | 保育専門学校・倉吉総合看護<br>専門学校耐震診断事業費 | 4,458,000   | 4,458,000   | 3,715,000   |         |           |            | 743,000    |
|         |         | 皆内壁修繕事業費                     | 5,847,000   | 5,847,000   | 4,385,000   |         |           |            | 1,462,000  |
| 4 衛生費   | 3 保健所費  | 総合療育センター手術器具<br>整備事業         | 9,766,000   | 9,766,000   | 7,324,000   |         |           |            | 2,442,000  |
|         |         | 新型インフルエンザ対策費                 | 185,338,000 | 110,688,000 | 83,016,000  |         |           |            | 27,672,000 |
|         |         | 身障者用駐車スペース屋根<br>設置事業         | 11,500,000  | 11,500,000  | 8,625,000   |         |           |            | 2,875,000  |
| 福祉保健部合計 |         | 396,368,000                  | 168,544,000 | 124,820,000 |             |         | 2,000,000 | 41,724,000 |            |

|          |   |
|----------|---|
| 件名       | 鳥取県障害者計画の一部変更について   |
| 提出理由及び概要 | <p>1 提出理由<br/>鳥取県障害者計画の一部を次のとおり変更したので、障害者基本法(昭和45年法律第84号)第9条第9項において準用する同条第8項の規定により、これを本議会に報告する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 計画期間<br/>5年間(平成21年度～平成25年度)</p> <p>(2) 見直しのポイント及び特徴</p> <p>①見直しのポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「重点施策実施5か年計画」、現在の鳥取県障害者計画策定後の障害者自立支援法等の施行などの国内外及び県内の情勢の変化、これまでの施策の取組状況を踏まえて見直し</li> <li>・障害者自立支援法の見直しに盛り込まれる予定の内容についても、判明している内容を踏まえて検討項目に追加</li> </ul> <p>②特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 平成21年2月に策定した「鳥取県将来ビジョン」との整合</li> <li>イ 地域生活及び一般就労の一層の推進</li> </ul> <p>(3) 計画の体系</p> <p>① 目標<br/>障害の有無に関わらず、誰もがお互いに人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指す。</p> <p>② 施策の基本的方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 自己実現の支援と権利擁護の推進</li> <li>イ ライフステージに応じた連続性のある支援</li> <li>ウ 地域における生活の支援</li> <li>エ 自立と参画のための基盤づくりの推進</li> </ul> <p>③ 分野別施策<br/>次の7つの分野ごとに、基本方針、施策の基本的方向性、平成25年度までに達成すべき数値目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 啓発・広報<br/>啓発・広報活動の推進、福祉教育等の推進、公共サービス従事者に対する障害者理解の促進、ボランティア活動の推進</li> </ul> <p>(例) 身体障害者補助犬の理解促進を図るための緊急経済対策を活用した非常勤職員による飲食店や販売店等の訪問等の実施、身体障害者等用駐車場の適正利用を図るための「身体障害者等用駐車場利用証制度」の周知</p> |

イ 生活支援（数値目標：12項目うち新規項目12項目）

利用者本位の生活支援体制の整備、地域移行の推進、精神障害者施策の充実、自立及び社会参加の促進、スポーツ・文化芸術活動の振興他

(例)総合的な相談支援を行う「基幹相談支援センター」の設置推進、障害者自立支援法に基づくサービスの確保、グループホーム等の整備促進

ウ 生活環境（数値目標：13項目うち新規項目10項目）

住宅及び建築物並びに公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進、安全な交通の確保、防災・防犯対策の推進

(例)住宅のバリアフリーを推進するための関係団体及び建築関係業者に対する積極的な情報提供、障害者に対する消費者トラブルの防止

エ 教育・育成（数値目標：9項目うち新規項目1項目）

一貫した相談支援体制の確立、療育体制等の整備、特別支援教育の推進教職員等の専門性の向上、社会への移行支援体制の確立等

(例)全圏域における重症心身障害児・者の日中支援の実施、特別支援学校における小学部から高等部まで一貫した進路指導体制の確立

オ 雇用・就業（数値目標：22項目うち新規項目18項目）

障害者の雇用の場の確保、多様な就労の充実、総合的な連携・支援の推進、障害者の職業能力開発の充実

(例)ハローワークを中心とした「チーム支援」の充実・強化、工賃3倍計画に基づく工賃水準の引上げ支援、企業による障害福祉サービスへの参入促進、農業分野等における障害者就労の受け皿づくり

カ 保健・医療（数値目標：1項目）

障害の原因となる疾病等の予防・治療、障害に対する適切な保健・医療サービスの充実、精神保健・医療施策の推進、専門職種の確保等

(例)障害の原因となる生活習慣病の予防・早期発見のための特定健診制度普及啓発の徹底等、障害のある人の育児支援に対する関係機関の連携等、かかりつけ医を対象としたうつ病に関する研修の充実

キ 情報・コミュニケーション（数値目標：1項目）

情報バリアフリー化の推進、情報提供及びコミュニケーション支援体制の充実

(例)盲ろう者に対する支援の充実、点訳・朗読奉仕員制度の周知、代読・代筆としての派遣等点訳・朗読奉仕員活用方策検討



長期継続契約の締結状況について

部局名 福祉保健部

| 番号 | 契約所属名          | 種類       | 契約対象物品              | 数量 | 契約の相手方                            | 契約金額 円    | 契約期間                     | 設置場所等               |
|----|----------------|----------|---------------------|----|-----------------------------------|-----------|--------------------------|---------------------|
| 1  | 福祉保健部<br>医療指導課 | 物品<br>保守 | デスクトップパソコン<br>プリンター | 1式 | 東京都中央区日本橋一丁目4番1号<br>J A 三井リース株式会社 | 1,430,100 | 平成21年5月1日<br>～平成26年4月30日 | 鳥取県福祉保健部医療<br>指導課   |
| 2  | 鳥取看護専門<br>学校   | 物品<br>保守 | 印刷機                 | 1台 | 鳥取市本町一丁目203番地4<br>株式会社金居商店        | 630,000   | 平成21年4月1日～<br>平成26年3月31日 | 鳥取県立鳥取看護専門<br>学校    |
| 3  | 東部総合事務<br>所    | 物品<br>保守 | ファクシミリ              | 1台 | 鳥根県松江市白潟本町63番地<br>山陰総合リース株式会社     | 250,047   | 平成21年4月1日<br>～平成25年4月30日 | 鳥取県東部総合事務所<br>福祉保健局 |
| 4  | 東部総合事務<br>所    | 物品<br>保守 | プリンター               | 2台 | 鳥根県松江市白潟本町63番地<br>山陰総合リース株式会社     | 283,500   | 平成21年4月1日<br>～平成26年3月31日 | 鳥取県東部総合事務所<br>福祉保健局 |

[変更契約分]

| 番号 | 契約所属名          | 種類       | 契約対象物品              | 数量 | 契約の相手方                            | 当初報告日      | 変更内容                             |                                  |
|----|----------------|----------|---------------------|----|-----------------------------------|------------|----------------------------------|----------------------------------|
|    |                |          |                     |    |                                   |            | 変更前                              | 変更後                              |
| 1  | 福祉保健部<br>医療指導課 | 物品<br>保守 | デスクトップパソコン<br>プリンター | 1式 | 東京都中央区日本橋一丁目4番1号<br>J A 三井リース株式会社 | 平成20年9月16日 | 契約期間<br>平成20年6月1日<br>～平成25年5月31日 | 契約期間<br>平成20年6月1日<br>～平成21年4月30日 |